

平成30年度

香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略

PDCAサイクル 進捗管理シート

香 美 市

目 次

1	地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	
(1)	高知県産業振興計画の推進	
	ゆずの総合的な産地強化対策	1
	地場産業(土佐打ち刃物、フラフ)の振興	2
	香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組み)	3
	木材住宅支援事業	4
	木質バイオマス有効利用促進事業	5
(2)	観光振興策の実施	
	体験型観光の推進	6
	広域観光の取組みの推進	7
	特産品カタログ及び販売所マップ等発行事業	8
(3)	創業支援	
	空き店舗利活用助成事業	9
	光通信を活用したIT企業の誘致	10
(4)	農業の担い手の確保・育成	
	新規就農研修支援事業	11
	青年就農給付金給付事業(平成29年度より農業次世代型人材投資事業)	12
	園芸用ハウス整備事業	13

(5) 林業の担い手の確保・育成	
林業後継者育成支援事業	14
(6) 企業立地促進奨励金事業	
企業立地促進奨励金事業	15
2 香美市への新しいひとの流れをつくる	
(1) 「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み	
シティプロモーションビデオ作成	16
香美市の住み歩きマップ作成(香北・物部編)	17
移住交流体験ツアー委託	18
お試し移住体験住宅	19
(2) 移住の受け皿体制の整備充実	
NPO法人「移住定住交流業務委託」	20
香美市移住定住推進協議会	21
アドバイザー委託	22
(3) 住まいの確保	
空き家バンク登録事業	23
空き家改修費等補助金	24

3	子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	
(1)	出会い・結婚支援事業	
	交流・婚活推進事業	25
(2)	母子保健事業	
	母子保健事業	26
(3)	待機児童の解消	
	乳児保育促進事業	27
(4)	子育て世帯への経済的支援の充実	
	児童医療費助成事業	28
	多子世帯保育料等軽減事業	29
	私立幼稚園就園奨励費補助事業	30
(5)	地域子育て支援拠点の充実	
	地域子育て支援拠点事業	31
	一時預かり事業	32
	ファミリー・サポート・センター事業	33
	放課後児童クラブ	34
	放課後子ども教室	35
	放課後学習支援	36
(6)	確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進	
	学力向上推進事業	37

国際バカロレア教育推進事業	38
教育支援センターの充実	39
(7) 地域ぐるみの教育の推進	
よってたかって地域が育てる教育推進事業	40
ふるさと教育推進事業	41
(8) 高知工科大学との連携	
小中高等学校と大学の連携の推進	42
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
(1) 集落活動センターの普及・取り組み支援	
集落活動センター事業	43
大学等地域活動支援事業	44
(2) あったかふれあいセンターの整備・機能強化	
あったかふれあいセンター事業	45
(3) 公共交通空白地の解消に向けた取り組み	
市営バス運行委託事業	46
市営バス購入事業	47
(4) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保	
自主防災組織育成事業	48

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	ゆずの総合的な産地強化対策
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	ゆず販売額 5億円

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	(取組計画)
		1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・農家の意向調査及び協議参加人数 11名 2. 生産性の向上推進 ・農家の意向調査及び協議参加人数 11名 (目標数値) ・生産量 1,200t ・販売額 4.5億円

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	(取組状況) 1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・農家の意向調査及び協議への出席者 16名 2. 生産性の向上推進 ・農家の意向調査及び協議への出席者 16名 (取組成果) ・生産量 1,360t ・販売額 4.68億円 気象条件による生産量の減と、市場価格の下落により販売額も減少し目標値に達しなかった。	目標の販売額達成 (取組状況) 1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・農家の意向調査及び協議への出席者 10名 2. 生産性の向上推進 ・農家の意向調査及び協議への出席者 10名 (取組成果) ・生産量 1,610t ・販売額 5.43億円	(取組状況) 1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・協議への出席者11名 2. 生産性の向上推進 ・協議への出席者11名 このほか、※今後の経営規模の計画についての調査を実施 調査対象者 175人 回答者62人 (取組成果) ・生産量 914t ・販売額 4.41億円	(取組状況) 1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・協議への出席者11名 2. 生産性の向上推進 ・協議への出席者11名 (取組成果) ・生産量(見込)1,250 t ・販売額(見込)4.5億円	(取組目標) 1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・協議への出席者10名 2. 生産性の向上推進 ・協議への出席者10名 (取組目標) ・生産量 1,600t ・販売額 6億円
	事業費・財源内訳	地域活性化総合補助金(ゆず苗木補助) 1,662本、556,000円	地域活性化総合補助金(ゆず苗木補助) 1,606本、538,000円	地域活性化総合補助金(ゆず苗木補助) 2,794本、事業費2,001,580円、補助金935,000円	地域活性化総合補助金(ゆず苗木補助) 332千円見込み ※地域活性化総合補助金の執行状況 執行額0円(年度末頃執行のため)	地域活性化総合補助金(ゆず苗木補助) 2,500本、補助金948,000円

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	検証・課題	高齢化等のため、現状維持が精一杯の状況にある。これらの耕作が困難になった園地を引き継いでくれる方へ繋いでいく事が課題である。
-------	--------------	---	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	昨年度から、柚子栽培に取り組みたい新規就農者が現在、柚子農家で研修を受けている農業者が数人いるので、これの方々へ経営を続けられなくなった柚子農家の園地を引き継いでいってもらうよう関係機関と連携して、平均的に年間5億円の販売額を目指していきたい。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 地場産業後継者数 1件
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進			
具体的な事業	地場産業(土佐打ち刃物、フラフ)の振興			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	地場産業後継者数 5年間で3件			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		<p>(取組状況) 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 4月 補助金交付決定 3月 補助金確定通知</p> <p>(取組成果) 4月からH28.1月中旬まで研修生1名を受入れたが、技術継承に至らず、途中での研修中止となった。</p>	<p>(取組状況) 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 6月 フラフ製造者へ現状の聞き取り調査 8月 フラフ研修希望者との面談、工場見学 1月 庁舎掲揚台への掲揚フラフを市内3業者へ発注</p> <p>(取組成果) フラフについては、市内3業者に後継者がいることが分かった。打刃物については、受け入れ先の確保が必要である。 後継者育成 0人</p>	<p>(取組状況:フラフ) 4、5月 本庁、各支所の国旗掲揚台へフラフを掲げる。 7月 来年4、5月の香北町セレネ広場へフラフ掲揚に向け、葦生の里等関係者へ説明と協力依頼 30年2月 セレネ広場へ掲揚するフラフ発注 (取組状況:土佐打刃物) 7月 土佐打刃物の製作過程を観光協会のフェイスブックに掲載 7月28日 第1回ものづくり会議 8月31日 ものづくり会議分科会 9月26日 ものづくり会議分科会 11月1日 意見交換会 11月27日 第2回ものづくり会議 2月6日 ワークショップ (取組成果) (仮称)鍛冶屋の学校建設に向け高知県土佐刃物連合協同組合と協議を進めた。 後継者育成 0人</p>	<p>(取組状況:フラフ) 4、5月 本庁、各支所、セレネ広場でフラフを掲げる。 ものづくり会議分科会(7/12、9/21、1/29) ものづくり会議(8/15、3/19) (取組状況:土佐打刃物) (仮称)鍛冶屋の学校検討委員会 (4/16、5/29、6/18、7/31、11/6、1/15) ものづくり会議分科会(5/23、8/15、1/30) ものづくり会議(8/15、3/19) 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 6月 補助金交付決定 9月 補助金変更交付決定 1月 補助金変更交付決定</p> <p>(取組成果) (仮称)鍛冶屋の学校建設に向け高知県土佐刃物連合協同組合と協議を進め、建築場所が決定され、基本設計、用地測量、実施設計、開発許可に関する手続きに取り掛かった。</p>	<p>(取組予定:フラフ) 4、5月 本庁、各支所、セレネ広場で、秦山公園でフラフを掲げる。 (取組予定:土佐打刃物) (仮称)鍛冶屋の学校建設・研修生受入</p>
事業費・財源内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業:810千円(うち県補助:690千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業:0千円(うち県補助:0千円) ・庁舎掲揚用フラフ作成事業:284千円(市単独) 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業:0千円(うち県補助:0千円) ・セレネ広場掲揚フラフ作成等事業:396千円(市単独) 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業:10,865千円(うち県補助:1,137千円) ・秦山公園掲揚フラフ作成等事業:1089千円(市単独) 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業支援補助金(880千円) ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業(4,943千円) 	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	(仮称)鍛冶屋の学校の開校に向け、準備を進める。開校後の補助制度について、関係者と協議を進める。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	フラフについては、ものづくり会議で協議を進める。土佐打刃物については、高知県土佐刃物連合協同組合、県の関係部署と、スムーズな開校に向け協議し調整していく。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組み)
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	特産品開発 5年間で3商品

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	特産品振興事業補助金を活用した特産品開発1件

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳	特産品振興事業:200千円(市単独)	特産品振興事業:0千円(市単独)	特産品振興事業:194千円(市単独)	特産品振興事業:200千円(市単独)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	今年度は2件申請があったが、申請が無い年もあり、PR不足である。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	----------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	観光協会や商工会、県地域支援企画員、HP、広報などにより事業のPRに努めたい。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	木材住宅支援事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	市産材を活用した木材住宅件数 5年間で90件

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	取組内容: 木造住宅支援事業委員会を年2回開催し、事業の検証を行う。 また高知新聞朝刊への広告掲載、ホームページ整備や建設関連業者への資料送付等制度広報を推進する。
		目標数値: 市産材を活用した木材住宅件数 20件

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳	木材住宅支援事業 事業費: 20,000千円 (社会資本整備総合交付金事業)	木材住宅支援事業 事業費: 20,000千円 (社会資本整備総合交付金事業)	木材住宅支援事業 事業費: 25,413千円 (社会資本整備総合交付金事業)	木材住宅支援事業 事業費: 24,466千円 (社会資本整備総合交付金事業)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	昨年度と同様のペースで申請がされており順調に推移している。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	-------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	木材住宅支援事業委員会にて2期以降の計画について協議する。
-------	-------------	-------------------------------

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	木質バイオマス有効利用促進事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	木質バイオマス(未利用材)の供給量 5年間で19,000トン

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		<p>(取組状況) ・木質資源利用促進事業 林業事業体へ未利用材運搬車導入に対する補助を行う:1事業体 マルチリフト付トラック(バイオマスコンテナ含む)1台</p> <p>(取組成果) 木質バイオマス(未利用材)の供給量:H27年度 2事業体 1,983t</p>	<p>(取組状況) ・木質資源利用促進事業 県補助事業を活用し、H27年度導入したマルチ付トラックに着脱可能なコンテナを追加導入予定であったが、事業計画について、高知県森林整備加速化・林業再生協議会との協議に日数を要し、事業計画書の作成、承認に日数を要したため繰越手続きを行い、事業完了を目指す。 H29年2月 計画承認申請 H29年3月 交付申請</p> <p>(取組成果) 木質バイオマス(未利用材)の供給量:H28年度 2事業体 4,885t</p>	<p>(取組状況) ・木質資源利用促進事業 (H28年度繰越事業) H29年8月コンテナ導入</p> <p>(取組成果) 木質バイオマス(未利用材)の供給量(見込量) 2事業体 5,200t</p>	H29年度事業完了	—
事業費・財源内訳	木質資源利用促進事業 事業費:10,000千円(国費:10,000千円)			木質資源利用促進事業 事業費:1,072千円(県費:960,000円、市費:111,360円)	—	—

評価(C)	担当課評価(P)に対して	A 順調	検証・課題
		B 概ね順調	
		C 遅れている	
		D 見直しが必要	

改善(A)	今後の取組・見直し内容

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標 数値	香美市観光協会への運営支援 土佐塩の道保存会香美支部への運営支援 観光パンフレットの配布 体験観光プログラム4,850人
具体的施策	(2) 観光振興策の実施			
具体的な事業	体験型観光の推進			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	体験プログラム H26年3,443人→H31年5,500人			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		(取組状況) 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・地域おこし協力隊(土佐塩の道香美支部)1名配置 ・ほっと平山指定管理 (取組成果) 体験プログラム 4,433人 うち観光協会(H26:0人、H27:19人) うち土佐塩の道香美支部(H26:370人、H27:567人)	(取組状況) 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・地域づくり支援事業費補助金(土佐塩の道) (取組成果) 体験プログラム(1月～12月) 4,499人 うち土佐塩の道香美支部(190人)	(取組状況) 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・集落の活気づくり支援事業費補助金 (取組成果) 体験プログラム(1月～12月) 4,123人 うち土佐塩の道香美支部(179人)	(取組状況) 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 (取組成果) 体験プログラム(1月～12月) 3,168人 うち土佐塩の道香美支部(280人) 昨年同期間 体験プログラム 4,123人 うち塩の道 179人	(取組予定) 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金
事業費・財源内訳	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 150千円(市単独)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 150千円(市単独) ・地域づくり支援事業費補助金: 740千円(県費1/2)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 150千円(市単独) ・集落の活気づくり支援事業費補助金: 1,230千円(県費1/2)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 150千円(市単独)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 150千円(市単独)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	体験者数減少の一因として、週末の天候不良が続いたことが影響していると考えられる。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	天候不良等を想定したイベント内容を考案することで、天候の影響を最小限に抑えけるとともに、HPなどによる情報発信を進める。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	物部川DMO協議会・龍河洞エリア活性化協議会・れんけいこうちへの参画 主要4施設観光入込客数 284,000人 外国人観光入込客数 5,000人
具体的施策	(2) 観光振興策の実施			
具体的な事業	広域観光の取組みの推進			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・主要4施設観光入込客数 H26年283,370人→H31年327,000人 ・外国人観光入込客数 H27年(4月-12月)1,750人→H31年6,000人			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		<p>(取組状況) 高知中央広域観光協議会補助事業 8月 広域観光パンフレット「じゃらん」を発行 12月 豊中市で特産品販売・観光PR 2月3月 中国関西地方の旅行者へ観光PR</p> <p>物部川流域観光活性化事業 10～3月 地域経済活性化支援機構職員、高知県、3市観光担当、3市の主要観光事業者らで基本計画を策定</p> <p>(取組成果) 観光入込客数 770,829人 (主要観光施設や祭りなどの入込客数)</p>	<p>(取組状況) 高知中央広域観光協議会補助事業 高知中央じゃらんを道の駅、サービスエリアへ配布(12月) 高知まんなか観光物産展(11月5日,6日:浅草まるごと日本) キーワードラリー(1月20日～2月末) 外国人観光客誘致のためのPR(2月、3月:閑空) 観光商品の造成(近畿日本ツーリストへ掲載) 物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会開催(9回) パイロットプロジェクト「おさかなクリスマスin高知・ものべ川」(12月23日:約1,800人)</p> <p>(取組成果) 観光入込客数 H28年1月～12月 262,610人 外国人観光客数 H28年1月～12月 4,522人</p>	<p>(取組状況) 高知中央広域観光協議会補助事業 高知中央広域観光協議会総会(4月18日) キーワードラリー(6月16日～2月4日) 物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会総会(6月21日) 物部川フェスタ(11月3日～5日) 龍河洞まちづくり協議会(10回) 龍河洞まちづくり協議会3分科会(2回) 逆川地区意見交換会(1回)</p> <p>(取組成果) 龍河洞エリア活性化基本計画が策定された。 観光入込客数 H29年1月～12月 259,785人 外国人観光客数 H29年1月～12月 5,088人</p>	<p>(取組状況) 物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会総会(6月20日) 物部川DMO協議会推進会議(3回)・理事会(3回) 龍河洞エリア活性化協議会(7回)・2部会(2回)・チーム会(4回) 観光拠点等整備事業費補助金(龍河洞エリア活性化推進事業)補助金交付申請(5月31日) (龍河洞洞内コンテンツ整備事業)補助金交付申請(2月6日)</p> <p>(取組成果) 観光入込客数 H30年1月～12月 244,851人 外国人観光客数 H30年1月～12月 5,516人</p>	<p>(取組予定) 物部川流域観光活性化事業 龍河洞エリア活性化協議会 れんけいこうち事業</p>
事業費・財源内訳	<p>・高知中央広域観光協議会補助事業:1,936千円(市単独)</p>	<p>・高知中央広域観光協議会補助事業:1,922千円(全額国費) ・物部川フェスタ事業補助金:300千円(全額国費) ・物部川DMO協議会補助金:1,000千円(市単独)</p>	<p>・高知中央広域観光協議会補助事業:242千円(市単独) ・物部川DMO協議会補助金:4,420千円(国費2,210千円)</p>	<p>・物部川DMO協議会補助金:6,670千円(国費3,335千円) ・観光拠点等整備事業費補助金:182,000千円(県費100,000千円、起債50,000千円)</p>	<p>・物部川DMO協議会補助金:6,500千円(国費3,250千円)</p>	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	検証・課題	<p>べふ峡温泉の改修については、業者決定に不測の時間がかかり宿泊再開が遅れている。</p> <p>夏場の災害等により、各観光地の入込数が減少している。</p>	改善(A)	<p>今後の取組・見直し内容</p> <p>べふ峡温泉の改修を年度内に行い、宿泊を再開する。 物部川DMO協議会において、情報誌の作成及びものべがわフェスタを開催する。また、旅行業を取得し、観光商品造成及び販売を推進する。</p>
-------	---------------	---	-------	--	-------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(2) 観光振興策の実施
具体的な事業	特産品カタログ及び販売所マップ等発行事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	市情報発信交流施設来館者数H26年度5,041人→H31年度15,000人

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	情報交流館の香美市観光協会への指定管理 市情報発信交流施設来館者数11,500人

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		<p>(取組状況) 特産品カタログ及び販売所マップ等発行事業 5月補助金交付決定、2月発行、3月補助金確定通知</p> <p>情報発信交流館指定管理</p> <p>(取組成果) 市情報発信交流施設来館者数6,782人(4月～3月末までの集計数値)</p>	<p>(取組状況) 情報発信交流館指定管理(通年)今年度から観光協会の事務局員のローテーションから、窓口業務専門員3名体制とした。 ・情報発信交流館が外国人観光案内所としてJNTOの認定(カテゴリー1)を受けた。 情報交流館に無料Wifiを1月末に設置した。</p> <p>(取組成果) 市情報発信交流施設来館者数(4月～3月末までの集計数値) 9,720人(うち外国人639人)</p>	<p>(取組状況) 情報発信交流館指定管理(通年) フェイスブックにて、来館家族の写真を掲載 訪日外国人旅行者向けWi-Fiルーターレンタルサービスを2月から実施。</p> <p>(取組結果) 市情報発信交流施設来館者数(4月～3月末までの集計数値) 9,528人(うち外国人595人)</p>	<p>(取組状況) 情報発信交流館指定管理(通年) フェイスブックにて、来館家族の写真を掲載 訪日外国人旅行者向けWi-Fiルーターレンタルサービスを実施。 いんふおめーしょん通信の発行 自然体験型キャンペーンにおける拠点案内所となる</p> <p>(取組結果) 市情報発信交流施設来館者数(4月～1月末までの集計数値) 7,783人(うち外国人419人) 昨年同月末までの集計数値 7,984人(うち外国人479人)</p>	<p>(取組予定) 情報発信交流館指定管理(通年)</p>
事業費・財源内訳	・情報発信交流館指定管理料: 4,400千円(市単独)	・情報発信交流館指定管理料: 4,400千円(市単独) ・無料Wifi及び外国人向け観光案内所看板設置費: 150千円(県費1/2)	・情報発信交流館指定管理料: 4,400千円(市単独) ・情報交流館看板更新事業: 346千円(市単独)	・情報発信交流館指定管理料: 4,400千円(市単独)	・情報発信交流館指定管理料: 4,400千円(市単独)	

評価(C)	担当課評価(P)に対して	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	夏場の天候不良が続いたことが影響していると考えられる。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	-----------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	情報発信交流施設における取組みについて観光協会と協議するとともに、香美市への観光客増加に向け情報発信をする。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	空き店舗利活用助成事業 チャレンジショップ運営委員会・えびす商店街活性化検討委員会への参画 新規開業 6件
具体的施策	(3) 創業支援			
具体的な事業	空き店舗利活用助成事業			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	新規開業(中心商店街含む) 5年間で30件			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		<p>(取組状況) 空き店舗利活用助成事業 4・5月1次募集、6月2次募集、7・8月3次募集、9月以降随時募集</p> <p>創業支援計画策定事業 3月 香美市内で起業する場合にその費用の助成を受けられるための第8回創業支援事業計画の認定に向け、計画を四国経済産業局へ提出</p> <p>チャレンジショップ事業 9月 チャレンジャー1店舗開業</p> <p>(取組成果) 空き店舗利活用助成事業 5件開業(うち補助金対象は4件)</p>	<p>(取組状況) 空き店舗利活用助成事業 4月から募集(HP、香美市広報誌) 2/10現在応募件数0件 チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営勉強会 先進地(四万十市)視察(6月) チャレンジショップ運営委員会・えびす商店街活性化検討委員会(10回) チャレンジャー2軒が卒業(7月、1月) チャレンジャーの卒業者が中心商店街で開店できるよう、空き店舗の調査を継続して実施</p> <p>(取組成果) 空き店舗利活用助成事業 5件開業(うち補助金対象は4件) 新規開業 0件</p>	<p>(取組状況) 空き店舗利活用助成事業 4月から募集(HP、香美市広報誌) チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営委員会・えびす商店街活性化検討委員会(11回) 12月 チャレンジャー(時代屋のくじ引き店)が卒業し、百石町で開店 1月 チャレンジャー(ジョウムラ経絡整体院)開業 3月 厨房完成</p> <p>(取組成果) 空き店舗利活用助成事業 新規開業 5件(うち補助対象は4件)</p>	<p>(取組状況) 空き店舗利活用助成事業 4月から募集(HP、香美市広報誌) チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営委員会(4回)・えびす商店街活性化検討委員会(3回)</p> <p>(取組成果) 空き店舗利活用助成事業 新規開業 4件(うち補助対象は4件) チャレンジショップ運営事業 全3区画にチャレンジャーが営業 ジョウムラ経絡整体院(H29年1月～H30年12月) ～中二病雑貨～doll CAT(H30年7月～) 洋菓子店 kozue nisimori(H30年7月～H30年12月) いきいき工房はまぐち(H31年1月～)</p>	<p>(取組予定) 空き店舗利活用助成事業 4月から募集(HP、香美市広報誌) チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営委員会・えびす商店街活性化検討委員会</p>
事業費・財源内訳	・空き店舗利活用助成事業: 1,540千円(市単独)	・空き店舗利活用助成事業: 0千円(市単独) ・チャレンジショップ事業: 1,692千円(市単独)	・空き店舗利活用助成事業: 1,965千円(市単独) ・チャレンジショップ事業: 2,530千円(市単独)	・空き店舗利活用助成事業: 2,000千円(市単独) ・チャレンジショップ事業: 3,000千円(市単独)	・空き店舗利活用助成事業: 1,600千円(市単独) ・チャレンジショップ事業: 2,800千円(市単独)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	空き店舗利活用助成事業は十分に周知されている。チャレンジショップには念願の厨房も完成し、事業始まって初めて3店舗が揃った。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	チャレンジショップの認知度を上げ、チャレンジャーのスムーズな独立を目指す。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	-------------	---------------------------------------

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(3) 創業支援
具体的な事業	光通信を活用したIT企業の誘致
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	光通信を活用したIT企業の誘致 5年間で2件

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	高知県と協力し企業誘致 誘致企業 1件

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		IT企業誘致活動 2月 県新産業推進課から古民家で開業したい企業の紹介があり、空き家バンクを紹介したが、誘致に至らなかった。	(取組状況) コールセンター事業者及び県企業立地課の空き物件調査(9月) (取組成果) 誘致数 0件	(取組状況) 高知県主催企業誘致セミナー(大阪)へ参加(8月28日) (取組成果) 誘致数 0件	(取組状況) 空き店舗等企業誘致に繋がる可能性のある建物の賃貸料、売価、面積等の調査を継続して実施 高知県企業立地課等と情報共有 (取組成果) 誘致数 0件	(取組予定) 空き店舗等企業誘致に繋がる可能性のある建物の賃貸料、売価、面積等の調査を継続して実施 高知県企業立地課等と情報共有
事業費・財源内訳			・出張旅費: 56千円(市単独)	・出張旅費: 0円(市単独)	・出張旅費 134千円(市単独)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	有力な情報は入っていない。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	物件調査の情報収集を強化する必要がある。
-------	-------------	----------------------

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成
具体的な事業	新規就農研修支援事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	新規就農者 5年間で53人

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	研修生(新規)
		①専業農家育成区分 4人 ②兼業農家育成区分 1人 ③親元就農応援区分 1人
		受入農家(新規) 1人

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		・本年度新規就農者実績 22名(農業法人等の雇用11名、親元就農他11名) ・新規就農者平成27年度以降累計 22名 (取組成果) ・新規就農研修支援事業給付実績本年度 1名(継続研修者1名) ※新規就農希望者の応募は数名あり。しかし、事業規定等に対する理解が得られず着手には至らなかった。	・本年度新規就農者実績 10名(農業法人等の雇用4名、親元就農他6名) ・新規就農者平成27年度以降累計 33名 (取組成果) ・新規就農研修支援事業給付実績本年度 0名	・本年度新規就農者実績 8名(農業法人等の雇用0名、親元就農他8名) ・新規就農者平成27年度以降累計 40名 (取組成果) ・新規就農研修支援事業給付実績本年度2名(専業農家育成区分準備型併用1名、親元就農応援区分1名)	・本年度新規就農者実績 2名(農業法人等の雇用2名、親元就農他0名) ・新規就農者平成27年度以降累計 42名 (取組成果) ・新規就農研修支援事業給付実績本年度3名(新規1名、継続2名)	・本年度新規就農者目標 6名(農業法人等の雇用0名、親元就農他6名) ・新規就農者平成27年度以降累計 53名 (取組目標) ・新たな新規就農研修支援事業給付対象者 目標 4名
事業費・財源内訳	事業費 825千円 財源内訳 県 733千円 市 92千円	事業費 0千円 財源内訳 県 0千円 市 0千円	事業費 1,650千円 財源内訳 県 983千円 市 667千円	事業費 2,832千円執行見込み	事業費 5,040千円 財源内訳 県 3,120千円 市 1,920千円	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 ゆずの産地提案書による、研修支援事業に1名の申し込みがあった。ゆずについては、JAの部会の受け入れ体制もしっかりできており、希望者が少人数ではあるが出てきている。 新規就農相談者は多数いるが、研修からではなく、いきなり経営開始を希望することが多い。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	広く就農希望者を募るため、イベント等で就農相談等を行っていききたい。
-------	-------------	------------------------------------

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成
具体的な事業	青年就農給付金給付事業(平成29年度より農業次世代型人材投資事業)
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	新規就農者 5年間で53人

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	継続:個人経営(固定型) 4件 継続:個人経営(変動型) 1件 継続:夫婦共同(固定型) 1件 新規:個人経営 4件
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		・本年度新規就農者実績 22名(農業法人等の雇用11名、親元就農他11名) ・新規就農者平成27年度以降累計 22名 (取組成果) ・青年就農給付金受給者 継続:個人経営 6件 継続:夫婦共同 2件 新規:個人経営 0件 ※当事業に対する諸規定についての理解が得られず、新規就農者の申請はなかった。	・本年度新規就農者実績 10名(農業法人等の雇用4名、親元就農他6名) ・新規就農者平成27年度以降累計 32名 (取組成果) ・青年就農給付金受給者 継続:個人経営 6件 継続:夫婦共同 2件 新規:個人経営 1件	・本年度新規就農者実績 8名(農業法人等の雇用0名、親元就農他7名) ・新規就農者平成27年度以降累計 40名 (取組成果) ・農業次世代型人材投資事業 継続:個人経営(固定型) 4件 継続:個人経営(変動型) 1件 継続:夫婦共同(固定型) 1件 新規:個人経営 4件	・本年度新規就農者実績 2名(農業法人等の雇用2名、親元就農他0名) ・新規就農者平成27年度以降累計 42名 (取組成果) ・農業次世代型人材投資事業 継続:7件 新規:2件	・本年度新規就農者目標 6名(農業法人等の雇用0名、親元就農他6名) ・新規就農者平成27年度以降累計 53名 (取組目標) ・農業次世代型人材投資事業 新規:個人経営 4件 新規:夫婦共同 1件(2名)
事業費・財源内訳	事業費 6,570千円 財源内訳 県 6,570千円	事業費 14,250千円 財源内訳 県 14,250千円	事業費 12,375千円 財源内訳 県 12,375千円	事業費 11,250千円執行見込み	事業費 22,500千円 財源内訳 県 22,500千円	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 継続対象者に就農状況報告と現地確認を実施し支給。 新規は2件決定。 交付金目当ての安易な就農相談が見受けられる。また、給付を受けながら就農したものの、家庭の事情で就農継続が困難な事例が発生している。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	新規就農研修支援事業の対象者が確実に就農し、確実に定着するよう、関係機関と連携して、サポートチームを形成し、支援を図ってきたい。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	○新規整備 ・規模拡大 6件(10,960㎡) ○中古ハウスの再利用 ・流動化 2件(4,000㎡)
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成			
具体的な事業	園芸用ハウス整備事業			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	新規就農者 5年間で53人			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		<p>・本年度新規就農者実績 22名(農業法人等の雇用11名、親元就農他11名)</p> <p>・新規就農者平成27年度以降累計 22名(取組成果)</p> <p>・園芸用ハウス整備事業新規整備 (内訳) 規模拡大 4件(7,739㎡) 中古ハウスの再利用整備 流動化 2件(2,529㎡)</p>	<p>・本年度新規就農者実績 10名(農業法人等の雇用4名、親元就農他6名)</p> <p>・新規就農者平成27年度以降累計 32名(取組成果)</p> <p>・園芸用ハウス整備事業新規整備 新規整備 合計 4件(面積 12,033㎡)(内訳) 規模拡大 1件(3,240㎡) 新規就農 2件(6,180㎡) 高度化 1件(2,613㎡) 中古ハウスの再利用 流動化 5件(9,756㎡)</p>	<p>・本年度新規就農者実績 8名(農業法人等の雇用0名、親元就農他8名)</p> <p>・新規就農者平成27年度以降累計 40名(取組成果)</p> <p>・園芸用ハウス整備事業新規整備 新規整備 合計 4件(面積 7,925㎡)(内訳) 規模拡大 3件(4,712㎡) 高度化 1件(3,213㎡)</p> <p>中古ハウスの再利用 流動化 2件(1,811㎡)</p>	<p>・本年度新規就農者実績 2名(農業法人等の雇用2名、親元就農他0名)</p> <p>・新規就農者平成27年度以降累計 42名</p> <p>○新規整備 合計 2件(面積 3,220㎡)(内訳) 規模拡大 1件(2,205㎡) 新規就農 1件(1,015㎡)</p> <p>○中古ハウスの再利用 合計 1件(面積2,624㎡)(内訳) 流動化1件(2,624㎡)</p>	<p>・本年度新規就農者目標 6名(農業法人等の雇用0名、親元就農他6名)</p> <p>・新規就農者平成27年度以降累計 53名(取組目標)</p> <p>・園芸用ハウス整備事業新規整備 新規整備 合計7件(面積16,076㎡)(内訳) 規模拡大 4件(7,076㎡) 新規就農 1件(3,000㎡)</p> <p>中古ハウスの再利用 流動化 2件(6,000㎡)</p>
事業費・財源内訳	<p>総事業費 89,252千円</p> <p>補助金 36,998千円(内訳) 県 26,695千円 市 10,303千円</p> <p>受益者負担 52,254千円</p>	<p>総事業費 194,308千円</p> <p>補助金 74,817千円(内訳) 県 50,548千円 市 24,269千円</p> <p>受益者負担 119,491千円</p>	<p>総事業費 87,297千円</p> <p>補助金 33,766千円(内訳) 県 23,973千円 市 9,793千円</p> <p>受益者負担 53,531千円</p>	<p>総事業費 66,943千円</p> <p>補助金 23,047千円(内訳) 県 14,197千円 市 8,850千円</p> <p>受益者負担 43,896千円</p>	<p>総事業費 108,576千円</p> <p>補助金 53,801千円(内訳) 県 32,859千円 市 20,942千円</p> <p>受益者負担 54,775千円</p>	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	経営状況等の審査により、当初の計画を見直す必要が生じた事例があった。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後において、関係機関と連携し、必要としている新規就農者等が活用できるようスムーズな事業運営について努力していく。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	------------------------------------	-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(5) 林業の担い手の確保・育成
具体的な事業	林業後継者育成支援事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	新規林業従事者 25人(5人×5年)

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	取組内容: 市内林業事業者が行う新規林業従業者の雇用及び就業後の定着につながる事業に対し、補助金を交付する。 目標数値: 平成30年度新規林業従業者 5人

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		林業後継者育成支援事業 事業費: 14,400千円(市単独事業)	林業後継者育成支援事業 事業費: 14,400千円(市単独事業)	林業後継者育成支援事業 事業費: 14,400千円(市単独事業)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	雇用された職員が定着するよう事業者の事業内容を精査していく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	当事業終了(平成31年度)後の林業担い手確保・育成に係る新事業を今後検討していく。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(6) 企業立地促進奨励金事業
具体的な事業	企業立地促進奨励金事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 5年間で15人

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	地区計画の変更 立地企業数 1社

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
			(取組状況) 地区計画変更に向けた協議 11月 誘致企業の業種の緩和をするため、地区計画の変更を高知県企業立地課と協議。県が市へ変更の要望書を提出することとなった。	(取組状況) 地区計画変更に向けた県企業立地課との協議(9月) (取組成果) 立地企業 0社	(取組状況) 地区計画変更(素案)説明会開催(5月23日) 地区計画変更についての都市計画審議会の開催(7月28日) 高知県主催企業誘致セミナー(大阪)へ参加(8月28日) (取組成果) 立地企業 0社	(取組状況) 高知県と共に企業訪問へ行く。 (取組成果) 企業訪問 0件
	事業費・財源内訳	企業立地促進条例奨励金 0千円(市単独)	企業立地促進条例奨励金 0千円(市単独)	企業立地促進条例奨励金 0千円(市単独)	企業立地促進条例奨励金 0千円(市単独) 出張旅費:0千円(市単独)(再掲)	企業立地促進条例奨励金 18,100千円(市単独) 出張旅費:134千円(市単独)(再掲)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	有力な情報は入っていない。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	高知県との連絡、相談を頻繁に行うようにする。
-------	-------------	------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる	計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	香美市のホームページの移住支援情報及び香美市への移住応援サイト「いなかみライフ」からシティプロモーションビデオ「香美暮らしTV」を紹介。 移住定住相談件数 年間100件
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み			
具体的な事業	シティプロモーションビデオ作成			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	移住定住相談件数 年間100件			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		<p>平成28年3月4日にプロモーションビデオ作成業務が完了。ビデオの29分版を、平成28年2月27日に高知さんさんテレビで放映。また、3月14日には千葉テレビで放映。香美市合併10周年記念行事前に10分版を放映し、香美市への移住体験を広報することが出来た。</p> <p>移住定住相談件数 年間154件</p>	<p>香美市のホームページの移住支援情報及び香美市への移住応援サイト「いなかみライフ」からシティプロモーションビデオ「香美暮らしTV」を紹介。</p>	<p>香美市のホームページや移住応援サイト「いなかみライフ」を通じて広く情報発信を実施する。</p> <p>移住定住相談件数 年間124件</p>	<p>香美市のホームページや移住応援サイト「いなかみライフ」を通じて広く情報発信を実施する。</p> <p>移住定住相談件数 130件(1月末現在)</p>	<p>香美市のホームページや移住応援サイト「いなかみライフ」を通じて広く情報発信を実施する。</p>
事業費・財源内訳						

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	さらに多くの方の目に触れる機会を検討する。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後は、プロモーションビデオの貸し出しを含め、周知を図る。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	-----------------------	-------	-------------	-------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み
具体的な事業	香美市の住み歩きマップ作成(香北・物部編)
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	移住定住相談件数 年間100件

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	移住希望者や相談者に、香美市に興味をもち、好きになってもらうため、積極的に広報を実施する。 移住定住相談件数 年間100件

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳				496,800円 (その他 496,800円 ※まちづくり応援基金)
		平成27年7月2日に契約。香北篇、物部篇を同時に作成協議を進める。商工観光班や香北・物部支所職員に作成協力を得ながら、平成28年2月29日に完成。平成26年商工会が作成した土佐山田篇を加えて、3町の魅力を分かりやすく伝えるパンフレットが出来る。 移住定住相談件数 年間154件	香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップなど人の集まる場所に置いての広報及び移住相談窓口などでのPRを継続して実施。 移住定住相談件数 年間157件	香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップなど人の集まる場所に置いての広報及び移住相談窓口などでのPRを継続して実施。 移住定住相談件数 年間124件	土佐山田編を再編集する。香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップなど人の集まる場所に置いての広報及び移住相談窓口などでのPRを継続して実施。 移住定住相談件数 130件(1月末現在)	香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップなど人の集まる場所に置いての広報及び移住相談窓口などでのPRを継続して実施。

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	さらに多くの方の目に触れる機会を増やす。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	----------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	高知市以外のアンテナショップなど、新たな設置場所を検討する。
-------	-------------	--------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み
具体的な事業	移住交流体験ツアー委託
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	市外からの移住者数 5年間で110組

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	テーマを決めて香美市を体験していただく移住交流ツアーを開催する。 移住ツアー1回開催

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		移住定住交流業務委託費による	移住定住交流業務委託費による	移住定住交流業務委託費による

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	香美市を知るきっかけとなるよう、多くの方に参加していただけるツアーとする。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---------------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	移住希望者、移住を検討している方に魅力的なツアー内容などを検討する。
-------	-------------	------------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み
具体的な事業	お試し移住体験住宅
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	お試し移住体験住宅利用者 年間8件

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	移住希望者へのお試し移住体験住宅のPRによる単身向けお試し移住体験住宅を紹介し、香美市への移住に繋げる。 お試し移住体験住宅利用者 年間8件
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		<p>・5月に備品整備を行い、賃貸可能な部屋が1室増え、すぐに利用希望者がいたため、程なく4室とも満室になり、年間稼働率は、90%を超えた。 年間利用者数:7組</p> <p>・また、お試し移住体験住宅入居者が、空き家バンク物件を購入し、空き家改修費等補助金を利用して、改修後、引っ越し定住した事例が一組出来た。</p>	<p>移住希望者へのお試し移住体験住宅のPRによる単身向けお試し移住体験住宅稼働率80% 年間利用者数:10組</p>	<p>移住希望者へのお試し移住体験住宅のPRによる単身向けお試し移住体験住宅稼働率49% 年間利用者数:10組</p>	<p>移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介し、香美市への移住に繋げる。</p> <p>吉野の単身向け住宅に加え、物部に世帯向けの住宅を整備し、同町への移住促進を進める。</p> <p>移住体験住宅稼働率66% 年間利用者数:11組 (1月末現在)</p>	<p>移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介し、香美市への移住に繋げる。</p>
事業費・財源内訳		<p>事業費 150,660円 市費 75,660円 県費 75,000円</p>		<p>事業費 655,948円 (市費 347,948円) (県費 308,000円)</p>		

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	<p>A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要</p>	<p>検証・課題</p> <p>稼働率は順調である。退去後、香美市の定住に繋げるよう検討する。</p>	<p>改善(A)</p> <p>今後の取組・見直し内容</p> <p>入居中に住まいや仕事など、入居者に必要な情報提供を行う。</p>
-------	---------------	---	---	---	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(2) 移住の受け皿体制の整備充実
具体的な事業	NPO法人「移住定住交流業務委託」
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・移住専門相談員の設置 2人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	移住定住のための総合的な情報発信、相談窓口や交流事業、移住ツアーや移住後のフォローなどを行うために、NPO法人に業務委託を行う。
		移住専門相談員の設置 3人 HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		事業費 7,750,000円 市費 4,844,000円 県費 2,906,000円	事業費 9,720,000円 市費 6,135,000円 県費 3,585,000円	事業費 9,720,000円 市費 6,220,000円 県費 3,500,000円

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	情報発信、相談窓口など、市と連携し業務を行っている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	----------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	移住者を定住に繋げるためのサポートを行っているが、さらに交流人口の増加に繋げるサポートも実施する。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(2) 移住の受け皿体制の整備充実
具体的な事業	香美市移住定住推進協議会
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・移住専門相談員の設置 2人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	人口減少社会に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを実現するため計画した「香美市移住定住促進計画第2期アクションプラン」が平成29年度より実施され、計画目標値を達成するために官民協働で移住定住支援事業を実施する。移住専門相談員の設置 3人 HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		<p>・第1回目会議:5月26日開催 高知県の担当課より移住の取組を説明、市やNPO法人いなかみも各取組を説明し協力を求める。協議会委員の初顔合わせ会となる。</p> <p>・第2回目会議:9月29日開催 産業関係で商工会や森林組合、農業協同組合の取組説明を行う。7月に開設した香美市立移住定住交流センターや商工会が取り組んでいるチャレンジショップの現地見学も行う。協議会の成果として、仕事情報をNPO法人に繋ぐことが出来るようになり、受入体制づくりに繋がっている。</p>	<p>協議会開催 平成28年6月28日(火) 平成28年11月24日(木)</p>	<p>協議会開催 平成29年6月29日(木)</p> <p>・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 348,673件</p>	<p>「香美市移住定住促進計画第2期アクションプラン」が平成29年度より実施され、計画目標値を達成するために官民協働で移住定住支援事業を実施する。</p> <p>協議会開催 平成30年7月4日</p> <p>・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 302,002件(1月末時点)</p>	<p>「香美市移住定住促進計画第2期アクションプラン」が平成29年度より実施され、計画目標値を達成するために官民協働で移住定住支援事業を実施する。</p>
事業費・財源内訳		謝金 48,000円	謝金 39,000円	謝金 30,000円	【予定】 謝金 144,000円	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	計画どおり協議会を開催している。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も計画的に協議会を開催し、官民協働による移住促進を進める。
-------	-------------	---------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(2) 移住の受け皿体制の整備充実
具体的な事業	アドバイザー委託
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・移住専門相談員の設置 2人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	移住促進と集落活動センターの取り組みについて、適宜アドバイスをいただき事業推進に繋げる。
		HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		香美市移住定住促進に関するアドバイス業務委託費による	謝金対応(602,640円)	謝金対応(667,440円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	移住促進についてNPO法人のしくみ等について一定の成果があり、体制が確立できた。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	更なる移住促進に向けて、効果的なアドバイスをいただくよう、適宜業務を実施する。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(3) 住まいの確保
具体的な事業	空き家バンク登録事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	空き家バンク新規登録件数 年間14件

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	香美市内の空き家で、賃貸や売買が可能な家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報する。また移住希望者も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報を繋ぎ、移住定住に繋げる。
		空き家バンク新規登録件数 年間14件

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳				
		<p>・平成28年3月上旬時点で、12件の登録ができた。これも継続的に空き家調査を行っている成果である。しかしまだ空き家に対する情報提供が少なく、広報で空き家情報を求めると、数件情報提供があったので、広報の機会を多くつくる必要がある。</p>	<p>空き家調査及び空き家バンク登録は、アンケートの実施や集落訪問等により積極的に実施。 3月末登録件数 17件</p>	<p>香美市内の空き家で、賃貸や売買が可能な家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報する。また移住希望者も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報を繋ぎ、移住定住に繋げる。 新規登録件数 19件 (土佐山田8件、香北9件、物部2件) 契約件数 5件 (土佐山田1件、香北4件)</p>	<p>香美市内の空き家で、賃貸や売買が可能な家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報する。また、家屋所有者と移住希望者の情報を繋ぎ、移住定住に繋げる。 新規登録件数 7件(1月末現在) 利用契約件数 6件 (土佐山田2件、香北4件)</p>	<p>香美市内の空き家で、賃貸や売買が可能な家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報する。また家屋所有者と移住希望者の情報を繋ぎ、移住定住に繋げる。</p>

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	空き家バンク登録は順調に進んでいる。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後は物部地区での登録件数増加を目指す。
-------	-------------	----------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(3) 住まいの確保
具体的な事業	空き家改修費等補助金
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	空き家改修費補助利用件数 年間5件

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	空き家バンク制度に登録された物件の改修に係る費用への助成 空き家改修費補助利用件数 年間5件

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		香美市空き家改修等補助金 1,825,000円	香美市空き家改修等補助金 1,787,000円 (市費 464,500円) (県費 463,000円) (国費 859,500円)	香美市空き家改修等補助金

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	D	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	空き家バンクへの登録時、物件案内時に補助金の説明を行っている。 県の補助金の改正に伴い、耐震化事業が必須となったため活用件数が減った。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	空き家バンク入居者には今後も積極的に制度説明を行い、必要な改修を行ってもらう。 県の補助金の改正に伴い、耐震化事業が必須となり活用件数が減ったため、目標件数の見直しをする必要がある。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	結婚・婚活へ向けた支援としての講座を開催するとともに、山田・香北・物部それぞれで出会いイベントを開催し、出会いのきっかけを提供する。 出会いの場づくり 年間2回
具体的施策	(1) 出会い・結婚支援事業			
具体的な事業	交流・婚活推進事業			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	出会いの場づくり 年間2回			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		(H28年度からの事業)		イベント開催 「クリスマスキャンドルin龍河洞2016」 平成28年12月23日(金)	独身者向けスキルアップ講座: 男女別で各4回開催(7月から9月) 独身者の親向け講座: 平成30年2月25日(日)開催 出会いイベント:3回実施 平成29年11月5日(日) 「ものべがわcaféちやりin香美市」(香北) 平成29年12月23日(土) 「クリスマスキャンドルin龍河洞2017」(山田) 平成30年3月11日(日) 「秘境の温泉宿でジビエ料理とそば打ち体験in別府峡」(物部)	出会いの機会の提供と、独身者や親を対象とした講座を開催し、結婚支援に向けた取り組みを進める。 社会人向け講座: 平成30年8月17日(金)開催 独身者の親向け講座: 平成30年11月11日(日)開催 独身者向け講座: 平成31年3月10日(日) 出会いイベント:3回実施予定 平成30年11月25日(日)開催 「大人の里山遠足in神池」(物部) 平成30年12月23日(日)開催 「クリスマスキャンドルin龍河洞2018」(山田) 平成31年3月3日(日)予定 「短歌で恋しよin吉井勇記念館」(香北)
事業費・財源内訳			事業費:119,350円 市費:350円 県費:79,000円 参加者負担金:40,000円	事業費:1,300,718円 県費:300,000円 市費:856,718円 参加者負担金:140,000円	事業費:774,000円 (県費:300,000円) (市費:360,000円) (参加者負担金:114,000円)	【予定】 事業費:632,000円 (県費:300,000円) (市費:200,000円) (参加者負担金:132,000円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	予定どおりに、イベント及び講座を開催できている。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	イベント、講座の定着を目指すとともに、香美市在住・在勤者の参加者の増加を目指す。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--------------------------	-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業(乳幼児健診等)の実施 子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目ない支援 不妊治療費助成 小児科医確保に関する情報収集(目標値) 妊娠週数11週以内の妊娠届出率 95.0% 1歳6か月児健康診査の受診率 95.0% 3歳児健康診査の受診率 95.0% すこやか訪問員の訪問実施率 85.0%
具体的施策	(2) 母子保健事業			
具体的な事業	母子保健事業			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠週数11週以内の妊娠届出率 平成31年度全国水準(全国平成27年度 92.2%) 1歳6か月児健康診査の受診率 平成31年度全国水準(全国平成27年度 95.7%) 3歳児健康診査の受診率 平成31年度全国水準(全国平成27年度 94.3%) すこやか訪問員の訪問実施率 80% 			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		<p>アンケートにより出産後のニーズ等について実態を把握。</p> <p>健康介護支援課、教育振興課において検討会を実施。また県を交えた実践者会議を開催し現状、課題、今後の方針について共通認識を持つことができた。</p> <p>市内子育てサークル等と意見交換会を実施。</p> <p>母子健康手帳交付時、出生届出時に地区担当保健師が面接したり、担当保健師のカードを渡し、相談窓口の明確化を図った。</p> <p>子育て支援センターで実施する産後2か月までの親子が母乳・育児相談できる場「ママのサポートルーム」を協働で試行。</p> <p>すこやか訪問は、第1子対象だったが訪問員を増員し、H26年度途中より出生者全員を対象として実施。</p> <p>その他各種母子保健事業の実施</p> <p>(取組成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠週数11週以内の妊娠届出率 92.0% 1歳6か月児健康診査の受診率 92.9% 3歳児健康診査の受診率 90.1% すこやか訪問員の訪問実施率 86.20% 	<p>H28年4月から母子健康手帳交付窓口を本庁のみとし、妊婦全員に対して保健師が個室で面接し、妊娠・出産・育児に関する不安への対応と、家庭状況・育児環境等の把握を実施。</p> <p>H28年4月から、助産師を雇用し、妊娠期の支援を強化した(電話・訪問・来所等での相談支援や沐浴実習など)。</p> <p>H29年度からの子育て世代包括支援センター設置に向け、中央東福祉保健所の協力・支援を得て、市としての体制整備、具体的な支援方法等について関係機関・関係部署で連携し、検討を実施。</p> <p>赤ちゃんすこやか訪問は出生全数を対象に実施。</p> <p>(取組成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠週数11週以内の妊娠届出率 93.4% 1歳6か月児健康診査の受診率 92.5% 3歳児健康診査の受診率 92.6% すこやか訪問員の訪問実施率 88.6% 	<p>H29年4月から子育て世代包括支援センターを設置し、専任のコーディネーター(保健師1、助産師1)を配置した。関係機関・関係部署と連携を強化するとともに、妊婦支援の体制を整備しつつある。</p> <p>不妊治療に対する助成金事業を今年度より開始し、妊娠にむけた支援の充実を図っている。</p> <p>妊娠や出産、子育てに関する取り組みを強化するために、中学校との連携により、思春期保健を充実していく予定。</p> <p>乳幼児健診等では、健診の質の維持、健診後の支援体制などの充実にも、関係機関と調整を行っている。</p> <p>(取組成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠週数11週以内の妊娠届出率 94.0% 1歳6か月児健康診査の受診率 94.6% 3歳児健康診査の受診率 97.1% すこやか訪問員の訪問実施率 87.0% 	<p>子育て世代包括支援センターを中心に、地区担当保健師、栄養士との協働による丁寧な対応を継続。関係機関との連携強化のためJA高知病院に加え、今年度より高知大学医学部付属病院との定期的な妊婦支援連絡会を開始した。</p> <p>不妊治療に対する助成金事業を利用し、妊娠にむけた支援継続。</p> <p>子どものときから妊娠や子育てなどについて学ぶ機会を持てるよう、昨年に引き続き、全小学校、大橋、香北中学校と連携し、思春期保健事業を実施できた。</p> <p>乳幼児健診等では、健診の質の維持、健診後の支援体制などの充実にも、関係機関との検討会を実施した。</p> <p>(取組成果)(H30見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠週数11週以内の妊娠届出率 94.0% 1歳6か月児健康診査の受診率 93.5% 3歳児健康診査の受診率 90.3% すこやか訪問員の訪問実施率 87.0% 	<p>子育て世代包括支援センターを中心に、地区担当保健師、栄養士との協働による丁寧な対応を継続する。また、関係機関・関係部署と連携を強化するとともに、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援の体制を整える。</p> <p>今までの取組についてアンケート調査による評価を行う。</p> <p>新規事業として産後ケアの体制を強化し、子育て支援体制の充実を図る。</p> <p>子どものときから妊娠や子育てについて学ぶことで、お互いの性や命を大切にし、望まない妊娠を防ぐよう、小・中学校との連携により、思春期保健を充実していく。</p> <p>乳幼児健診等では、健診の質の維持、健診後の支援体制などの充実及び業務の効率化にむけ、課内や関係機関と調整を行っていく。</p>
事業費・財源内訳		母子保健事業 事業費: 24,909千円 うち国補助金 407千円 県補助金 303千円	母子保健事業 事業費: 26,991千円 うち国補助金 848千円	母子保健事業 事業費: 30,446千円 うち国補助金 1,110千円 県補助金 1,318千円	母子保健事業 事業費: 27,653千円 うち国補助金 826千円 県補助金 1,117千円	

評価(C)	担当課評価(Piに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	子育て世代包括支援センターの立ち上げ後、産前産後の支援については、定着しつつあり、順調に成果をあげている。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	引き続き教育委員会との共通認識を持ち、医療機関など関係機関との連携強化に努めていく。平成31年度には実態調査による評価を行う予定。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(3) 待機児童の解消
具体的な事業	乳児保育促進事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・乳児加配保育士数 1人 ・加配による途中受入児童数 3人

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	・年度途中から乳児の受け入れができるよう4月に加配保育士1名配置 ・途中入所受入人数 3人

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		事業費(保育士1年間雇用分) 2,121,570円 内、補助金該当分 県補助金(1/2) 85,360円 香美市負担(1/2) 85,360円 (補助事業の要件を満たしたのは1か月のみ)	事業費(保育士1年間雇用分) 2,196,000円 (補助事業の要件を満たしている月がないため市単独)	事業費(保育士1年間雇用分) 2,196,000円 内、補助金該当分(見込) 県補助金(1/2以内) 431,000円 (補助事業の要件に5カ月該当)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	0歳～2歳の乳児期からの保育園入園希望が増加している。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	-----------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	公立保育所の乳児受入だけでは限界があるので、私立保育所・小規模保育事業所の1・2歳児と0歳児の定員の割合を検討する必要がある。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	児童医療費助成事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	「香美市は子育てをしやすい環境である」と考える人の割合 平成31年度に65%以上

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	少子化対策の一環として若い世代の子育てに係る医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担を軽減し子育て支援の充実を図る 助成件数 18,293件

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	平成27年4月1日より、中学生532名が新たに助成対象となった。 助成件数 16,018件	助成件数 18,941件 43,389,568円	助成件数 17,761件 41,514,372円	助成見込件数 17,794件 41,148,442円	助成見込件数 19,500件 45,000,000円
	事業費・財源内訳		43,389,568円 市単独	全額市単独	全額市単独 (予算額 45,000千円)	全額市単独 (予算額 45,000千円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	子育て世帯の負担軽減となっている
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	現状を維持し、継続していく
-------	-------------	---------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	多子世帯保育料等軽減事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・保育料等軽減対象児童数 70人 ・保育料等軽減額及び補助額総額 12,500,000円

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	74人に対して年間16,296,000円の保育料を軽減(予定) 【内訳】 ・認可保育所64人、延べ552月、12,564,000円の軽減 ・地域型保育事業所6人、延べ60月、2,232,000円の軽減 ・幼稚園2人、延べ6月、300,000円の軽減 ・認可外保育所2人、延べ12月、1,200,000円の軽減
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		<ul style="list-style-type: none"> ・64人に対して年間11,712,230円の保育料を軽減 【内訳】 ・認可保育所:53人、延べ629月、8,191,030円の軽減 ・認定こども園:1人、延べ12月、軽減なし ・幼稚園:2人、延べ16月、363,200円の軽減 ・届出認可外保育施設:8人、延べ68月、3,158,000円の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・55名に対して9,073,150円の保育料を軽減 【内訳】 ・認可保育所50人、延べ320月、8,086,450円の軽減 ・地域型保育事業所4人、延べ20月、686,700円の軽減 ・幼稚園1人、延べ12月、300,000円の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 67人に対して年間11,412,376円の保育料を軽減 【内訳】 ・認可保育所62人、延べ728月、10,271,150円の軽減 ・地域型保育事業所4人、延べ35月、865,170円の軽減 ・届出認可外保育所1人、延べ8月、276,056円の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 91人に対して年間16,468,990円の保育料を軽減(当初推定) 【内訳】 ・認可保育所83人、延べ515月、13,982,990円の軽減 ・認定こども園1人、延べ12月、208,000円の軽減 ・地域型保育事業所4人、延べ36月、1,528,000円の軽減 ・幼稚園2人、延べ6月、150,000円の軽減 ・届出認可外保育所1人、延べ12月、600,000円の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 70人に対して年間16,296,000円の保育料を軽減(当初推定) 【内訳】 ・認可保育所61人、延べ520月、9,000,000円の軽減 ・地域型保育事業所5人、延べ50月、2,000,000円の軽減 ・幼稚園2人、延べ12月、300,000円の軽減 ・届出認可外保育所2人、延べ24月、1,200,000円の軽減
事業費・財源内訳		事業費 9,073,150円 ・県補助金(1/2以内)4,429,175円 ・香美市負担 4,643,975円	事業費 11,412,376円 ・県補助金(1/2)5,706,188円 ・香美市負担(1/2)5,706,188円	事業費(当初推計)16,468,990円 ・県補助金(1/2) 8,234,495円 ・香美市負担(1/2)8,234,495円	事業費(当初推計)12,500,000円 ・県補助金(1/2) 6,250,000円 ・香美市負担(1/2)6,250,000円	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国の施策としての幼児教育の段階的無償化が進めば、高知県独自の軽減策対象者は減少する。 ・香美市単独の軽減策を講じるのは財政的に難しい。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	国の軽減措置に沿って、広報や対象世帯への申請勧奨に取り組んでいる。把握している全対象世帯からは申請があり、保育料の軽減を行うことができた。引き続き、広報による事業の周知や申請勧奨に努める。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	私立幼稚園就園奨励費補助事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 100人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 12,000,000円

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	補助限度額拡充 ・国基準の1/2→国基準と同額 当初予定 ・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 99人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 16,690,000円 ・補助金対象施設：香美市内2幼稚園
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 93人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 6,856,100円 ・補助対象施設：香美市内2幼稚園 ・保育料等の減免内容 市町村民税非課税世帯及び市町村民税の所得割非課税世帯の減免額アップ H26年度 H27年度 第1子 99,600円 ⇒136,000円(年額) 第2子 126,500円 ⇒145,000円	・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 83人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 6,320,900円 ・補助金対象施設：香美市内2幼稚園	・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 99人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 8,110,700円 ・補助金対象施設：香美市内2幼稚園	・補助限度額を国基準と同額になるように拡充。(要綱改正) ・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 84人(見込み) ・幼稚園就園奨励費補助総額 13,676,400円(見込み) ・補助金対象施設：香美市内2幼稚園	・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 100人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 18,000,000円 ・補助金対象施設：香美市内2幼稚園
事業費・財源内訳		事業費：6,320,900円 ・国庫補助(1/3以内) 1,925,000円 ・香美市負担(2/3以上) 4,395,900円	事業費：8,110,700円 ・国庫補助(1/3以内) 2,563,000円 ・香美市負担(2/3以上) 5,547,700円	事業費：13,676,400円 ・国庫補助(1/3以内) 4,558,000円 ・香美市負担(2/3以上) 9,118,400円	事業費：18,000,000円 ・国庫補助(1/3以内) 6,000,000円 ・香美市負担(2/3以上) 12,000,000円	

評価(C)	担当課評価(Piに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	要綱改正(H30.5.28)を行い、補助限度額を国基準と同額になるように拡充した。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後の幼児教育無償化の流れの中で、無償化の対象となる保育料は、新制度における基準額の範囲内であり、それを超える部分については、保護者負担となるため、保護者の利益等も考慮し、新制度の幼稚園へ移行するように働きかけていくことが必要であると思われる。なお、無償化実施の際は、当該補助事業は終了することが予想される。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	計画(P) H30年度の具体的な取組内容と目標数値 <取組内容> ・子育てひろばの開催 (なかよしひろば、にこにこひろば月～金) ・子育て講座の開催 ・育児相談、ママのサポートルーム(産後サポート事業)、訪問支援の実施 ・子育てひろば利用者にアンケートを実施(2回/年) ・他市の子育てひろばの見学 <目標数値> 子育てひろばに満足している利用者の割合80%以上
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実	
具体的な事業	地域子育て支援拠点事業	
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% ・就学前児童の子育て支援(地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業)に対する満足度 80% ・ファミリー・サポート・センターの依頼会員と援助会員の会員数が30人以上	

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	子育てひろば親子延べ人数 なかよしひろば(月～金)5,425人 にこにこひろば(月～金)2,081人 ・「産後のケアおよび子育て支援に関する調査」の結果、産後2か月までに困ったことがあったと答えたものは6割を越えていた。 ・子育てセンター利用者を対象にH28年2月1日～29日の期間子育てセンターについてのアンケートを実施した。	・子育てひろば親子延べ人数 なかよしひろば(月～金)6,818人 開催241回 にこにこひろば(月～金)2,629人 開催239回 ・子育て相談は、内容に応じて適切な専門職につないでいる。 ・香南市や佐川町の子育てひろばの視察をした。 ・子育て講座・講習会 114回 ・マタニティ教室や産後早期の母子を対象としたママのサポートルームを、専門職を配置して実施している。 ・子育てセンターを利用していない家庭に対して保育士による訪問支援を実施している。	・子育てひろば参加親子延べ人数 なかよしひろば 5,952人 にこにこひろば 1,417人 ・子育て講座を98回開催 ・育児相談、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を月1回開催 ・マタニティママの集いを9回開催 ・訪問支援の実施 ・高知市、南国市の子育てひろばの視察 ・年2回子育てひろば利用者を対象にアンケートを実施。 子育てひろばに満足・やや満足の利用者の割合:95.6%	・子育てひろば参加親子延べ人数 なかよしひろば6,295人 にこにこひろば1,405人 ・子育て講座を134回開催 ・育児相談を各センターで月1回、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を月1回、マタニティママの集いを9回開催 ・訪問支援9件 ・年2回子育てひろば利用者にアンケートを実施 子育てひろばに満足・やや満足の利用者の割合:94.8%	・子育てひろばの開催 (なかよしひろば、にこにこひろば月～金) ・子育て講座の開催 ・育児相談、ママのサポートルーム(産後サポート事業)、訪問支援の実施 ・子育てひろば利用者にアンケートを実施(2回/年)
	事業費・財源内訳		地域子育て支援拠点事業費: 38,102,354円(国費:6,108,000円、 県費:6,108,000円、市:25,886,354円) 安心子育て応援事業費:805,000円 (県費:410,000円、市:395,000円)	地域子育て支援拠点事業費: 36,511,000円(国費:6,151,000円、 県費:6,151,000円、市:24,209,000円) 安心子育て応援事業費:37,000円 (県費:18,000円、市:19,000円)	地域子育て支援拠点事業費: 33,625,000円(国費:6,246,000円、 県費:6,246,000円、市:21,133,000円) 安心子育て応援事業費:39,360円 (県費:39,000円、市:360円)	地域子育て支援拠点事業費: 35,464,000円(国費:6,246,000円、 県費:6,246,000円、市:22,972,000円) 安心子育て応援事業費:39,360円 (県費:39,000円、市:360円)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 妊娠期にマタニティママの集い、産後にはママのサポートルームに参加し、そこから子育てひろばにつながるという流れができています。様々な内容で子育て講座も開催しており、子育てひろばに満足・やや満足の利用者の割合は94.8%となっています。	改善(A)	今後の取組・見直し内容 子育てひろばの開催時間を拡大したことで、子どもの生活リズムに合わせて親子が利用しやすいするため利用者のニーズ等検討し、午後の子育てひろばの開催について今後取り組んでいく。
--------------	---------------	----------	---------------------------------------	---	--------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	一時預かり事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% ・就学前児童の子育て支援(地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業)に対する満足度 80%

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・一時預かり事業の実施 ・子育てセンターの広報をし、周知を図る <目標数値> 年間一時預かり児童数750人以上
-------	---------------------	--

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	・一時預かり事業(一般型) 子育てセンターなかよし673人 子育てセンターびらふ256人 ・一時預かり事業(幼稚園在園児対象型)11人 一時預かり事業(一般型) ・緊急預かり等配慮が必要な方の受け入れは体制を整備し可能な限り受け入れた。障害児に配慮を配置し、受け入れ態勢を整備した。また散歩や水遊びなど保育園同様乳幼児期に大切な遊びを取り入れた。 ・広報誌に子育てセンターの記事を掲載し周知を図った。 ・関係機関と連携し乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用し子育てセンターについての広報を実施した。 ・一時預かり事業(幼稚園在園児対象型)H27年度から新設し、希望どおり受け入れることができた。	子育てセンターなかよし686人 子育てセンターびらふ408人 散歩や水遊びなど保育園同様乳幼児期に大切な遊びを取り入れている。 ・関係機関と連携し乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用し子育てセンターについての広報を実施した。	一時預かり児童数 子育てセンターなかよし 715人 子育てセンターびらふ 280人 ・児童の発達や年齢に応じた保育を行った。 ・緊急預かりに対し、体制を整え、受け入れた。 ・関係機関と連携し、乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用し子育てセンターについての広報を実施した。	一時預かり児童数 子育てセンターなかよし 682人 子育てセンターびらふ 222人 ・関係機関と連携し、乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用して子育てセンターについての広報を実施した。 ・育児の心配事について、保護者の心情面に寄り添いながら、丁寧に伝え、職員と保護者が一緒に考えることができた。	・一時預かり事業の実施 ・子育てセンターの広報をし、周知を図る
	事業費・財源内訳		一時預かり事業 事業費:6,639,000円(国費:1,053,000円、県費:1,053,000円、一時保育保護者負担金:1,667,000円、市:2,866,000円)	一時預かり事業 事業費:6,799,000円(国費:1,052,000円、県費:1,052,000円、一時保育保護者負担金:1,767,000円、市:2,928,000円)	一時預かり事業 事業費:6,799,000円(国費:1,052,000円、県費:1,052,000円、一時保育保護者負担金:1,550,000円、市:3,145,000円)	一時預かり事業 事業費:6,799,000円(国費:1,068,000円、県費:1,068,000円、一時保育保護者負担金:1,764,000円、市:2,899,000円)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 発達に課題がある児童の受け入れもあり、家庭と連携しながら、発達や年齢に応じた保育ができている。年度初めの4、5月の利用者は少ないが、6月以降は増え月の初日の予約日にはすでに、ほとんど予約でうまる状態である。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	緊急時に、乳幼児を受入れることができるよう、職員体制や施設環境の整備について検討する。 香美市にある子育て資源の情報(子育てひろば、園庭開放、ファミリー・サポート・センター等)を発信し、子育て支援に有効に活用していく。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	ファミリー・サポート・センター事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	依頼会員と援助会員の会員数が30人以上

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	地域の中で子育ての援助を受けたい人と、子育ての手伝いをしたい人が会員となり、助け合う会員組織を構築し、会員間で行われる相互援助活動に関する連絡や調整などの支援を行なう。 <目標> 依頼会員と援助会員の会員数30人

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳				ファミリー・サポート・センター事業 事業費:4,877,000円(県費:3,251,000円、市:1,626,000円)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	当初の予定どおり、8月から開所することができた。12月に依頼会員と援助会員の会員数が目標の30人に達成した。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	・ホームページやチラシ等を利用し、認知度を向上させる。 ・ニーズにあった子育ての援助が受けられるよう、援助会員を増やす。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後児童クラブ
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的サービスを全校で実施する

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に児童の安全・安心な活動拠点を設け、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。 【目標】 8児童クラブ

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	大宮小学校児童クラブ専用施設の建設が完成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・大柄小学校児童クラブ(もんべえクラブ)専用施設の建設工事が完成する。 ・平成29年1月 完成 ・平成29年2月 供用開始 	(取組状況) 全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう総合的な放課後対策に取り組む。 (取組成果) 休止中の児童クラブがあったが、体制が整ったため9月より再開し、8児童クラブとなった。	<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブの運営等を見直すため、プロポーザルを実施(2/12) ・2児童クラブ専用施設の実設計監理を委託した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2児童クラブ専用施設の建設を目指す。
	事業費・財源内訳		【放課後児童対策事業】 事業費:31,931,512円 国費:8,142,000円 県費:8,142,000円	【放課後児童クラブ推進事業】 事業費:65,455,466円 国費:19,327,000円 県費:23,933,000円	【放課後児童クラブ推進事業】 事業費:77,247,000円 国費:22,391,000円 県費:28,147,000円	【放課後児童クラブ推進事業】 事業費:327,890,000円 国費:26,789,000円 県費:101,475,000円 起債:159,000,000円

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 児童クラブの運営等を見直すため、プロポーザルを実施し、運営団体が決定した。また、児童クラブ建設についても検討を進めていく。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	児童クラブの運営がスムーズに行われるよう協力していく。 児童クラブ建設については来年度2児童クラブの建設を目指す。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後子ども教室
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的サービスを全校で実施する

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	子ども教室の開催回数を拡充する。 【目標】 小学校区の子ども教室数 2箇所→3箇所

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		【放課後子ども教室推進事業】 事業費:3,141,000円(2/3県補助金)	【放課後子ども教室推進事業】 事業費:3,109,127円(2/3県補助金)	【放課後子ども教室推進事業】 事業費:3,609,000円(2/3県補助金)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	小学校区での放課後子ども教室実施校の拡充が必要
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	-------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	コーディネーター不足及び学校事務の負担が大きい、学校・地域と連携し実施校の拡充を図る。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後学習支援
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的サービスを全校で実施する

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	放課後の時間以外にも学習支援に入ってもらえる補助に切り替えることによって、時間帯の制限が少なく人材の確保がしやすくなり、学習支援の拡充が図れる。
		【目標】 全校開設(10校)

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	8小中学校において開設された	8小中学校において開設。	(取組状況および成果) ・1箇所新設されたため、9小中学校において開設。 開設校:香長小学校、山田小学校、楠目小学校、舟入小学校、片地小学校、大宮小学校、鏡野中学校、香北中学校、大栃中学校	9小中学校において開設。 開設校:香長小学校、山田小学校、楠目小学校、舟入小学校、片地小学校、大宮小学校、鏡野中学校、香北中学校、大栃中学校	全校での開設
	事業費・財源内訳		【放課後等学習支援事業】 事業費:7,838,000円(2/3県補助金)	【放課後等学習支援事業】 事業費:9,555,815円(2/3県補助金)	【放課後等学習支援事業】 事業費:11,995,000円(2/3県補助金)	【放課後等学習支援事業】 事業費:13,809,000円(2/3県補助金)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	大栃小学校で実施するための支援員不足により、実施できていない。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	引き続き、大栃小学校を中心に人材を探していく。
-------	-------------	-------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	H29「全国学力・学力状況調査」(全国平均との差) 小学校:国算+3P以上 中学校:国±0 数-5P以上 H29「高知県学力定着状況調査」 小学校:県平均以上 中学校:県平均以上
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進			
具体的な事業	学力向上推進事業			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	「全国学力・学習状況調査」で、小学生は全国平均値より5P以上、中学生は全国平均値以上となる			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳				
		<p>・教職員研修の実施(各校における校内研修、講師招聘研修、市教職員全体研修など)</p> <p>・放課後学習指導の実施。</p> <p>・キャリア教育への取組や研修の実施</p> <p>・全小中学校における研究発表会や公開授業研の実施</p>	<p>今年度はキャリア教育の第2ステージとして捉え、特に「社会性の育成」「学力向上」に重点を置いた教育実践に取組んだ。具体的には、「探究」に視点を置いた、総合的な学習の時間と教科指導の充実である。山田小学校と鏡野中学校を軸に研究を進め、総合的な学習の時間の小中の系統だったカリキュラムの作成に着手した。保小接続カリキュラムについては、昨年度作成した香美市版を学校に配布し、活用の充実に努めた。</p> <p>【本年度の調査結果】 H28「全国学力・学習状況調査」(全国平均との差)小:国+0.7 算+1.4 中:国-0.8 数-8.7</p>	<p>今年度はキャリア教育の第2ステージ最終年度として、昨年度同様「社会性の育成」「学力向上」の授業実践に取組んだ。研修を通して香美市の教育の方向性について、市内教職員の意識統一を図り、また具体的な授業実践においては探究的な授業づくりで、研究指定校である山田小学校、鏡野中学校で開催した研究発表会や公開授業では、先進的な取組を市内はもとより県下へ発信することができた。特に市内においては、各種研修会等を通じて、探究的な授業づくりが広まりつつある。</p> <p>【本年度の調査結果】 H29「全国学力・学習状況調査」(全国平均との差)小:国+0.4 算+4.8 中:国+0.2 数-5.0</p>	<p>(取組状況)</p> <p>・教職員研修会の実施 4月13日、7月31日、8月18日</p> <p>・公開授業研修会の実施 山田小6月20日他5回 舟入小7月4日他4回 大宮小6月22日他3回 鏡野中6月22日他9回</p> <p>・校内研修会の実施 各学校</p> <p>・放課後学習指導の実施 各学校(大柄小を除く)</p> <p>【本年度の調査結果】 H30「全国学力・学習状況調査」(全国平均との差)小:国+1.3 算+2.5 中:国+2.4 数+4.0</p>	<p>(取組目標)</p> <p>・H31「全国学力・学習状況調査」(全国平均との差)小・中学校ともに+3P以上</p> <p>・香美市教職員研修会 アンケート「今後に生かせる内容だったか」95%以上</p>
		<p>【キャリア教育推進事業】 事業費:688,000円</p> <p>【確かな学力育成事業】 事業費:4,878,000円(550,000円県支出金)</p> <p>【探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業】 事業費:2,727,000円(1,200,000円県支出金)</p>	<p>【確かな学力育成事業】 事業費:5,622,000円(750,000円県支出金)</p> <p>【探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業】 事業費:1,216,000円(1,200,000円県支出金)</p>	<p>【確かな学力対策事業】 事業費:8,251,000円(2,508,000円県支出金)</p>	<p>【探求的な授業づくりを核とした学力向上対策事業】 事業費:5,136,000円(1,902,000円 県支出金)</p>	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	各種研修会などを通して、教職員が授業改善に努め、小中ともに全国平均を上回る学力を維持している。新学習指導要領の趣旨を理解した授業改善が喫緊の課題である。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善を推進する。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	---------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進
具体的な事業	国際バカロレア教育推進事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	「全国学力・学習状況調査」で、大宮小学校は国語・算数ともに全国平均値より5P以上を目指す。

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	国際バカロレア候補校となる。

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳				(取組状況) ・国際バカロレア認定校視察(聖ヨゼフ学園小学校)6月29日～30日 ・国際バカロレアフォーラム 11.17 ・国際バカロレア校内研修(大宮小学校)8.2 12.12 1.7 ・高知国際中学校 視察 1.21 ・候補校申請 10.1 ・候補校申請認定 3.1 【国際バカロレア教育推進事業】 事業費:1,300,000円

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	計画どおりに進んでいる。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	3月1日より候補校として認定されたので、バカロレア機構と連携を密にしながら、組織作りや授業改善等に向けて準備を進めていく。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進
具体的な事業	教育支援センターの充実
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	小中学校とも不登校の出現率が全国平均値以下となる

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	・全小中学校にスクールカウンセラー(SC)を配置。 ・スクールソーシャルワーカー(SSW)3人体制を継続。 【目標数値】 不登校出現率が小学校0.75%、中学校4.25%を下回る。
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		(取組状況) ・登校支援委員会、支援会議への参加、家庭訪問。 ・虹の会の実施(保護者交流月1回) ・定例会(市教委、研究所、育成センター 月1回) ・支援員研修(年3回) (取組成果) ・2月末現在、小中学校とも不登校出現率が前年度以下。(不登校ゼロが10校中2校)	・平成28年度不登校児童生徒出現率は、小学校は昨年より若干減少、中学校は増加の見通し。平成26年度は市内10校全てに不登校児童生徒がいたが、現在は5校が不登校ゼロを継続中。 ・SCとの連携により、SSWを活用。学校をチーム支援する体制を強化している。支援会議、ケース会議、校内委員会、登校支援委員会、家庭訪問、医療機関や体験入学への同行等でサポート。 ・関係機関との定例会の実施(月1回)保護者交流～虹の会～実施(月1回)支援員研修(年3回)教育相談講座受講(2名)専門講義受講(4名)子育て相談室実施(毎週土曜日:12月末のべ257名利用)	(取組状況) ・平成29年度不登校児童生徒出現率は、小学校0.8%中学校7.39%。新規の長欠児童生徒の出現傾向により、子どもを取り巻く環境の変化やそれに付随する背景の厳しさを探り、今一度個別の見立てを行い、関係支援機関が連携して対応策を行う。 ・教育相談講座に教育支援員4名、発達障害等指導者実践講座に教諭4名派遣。 (取組成果) ・各校SCとSSWと教育支援センターアウトリーチ(訪問)型SCが連携することにより、登校ゼロの子どもがいなくなった。 ・校内支援会活性化事業をうまく運用し、事後対応だけでなく未然防止の手立てが打てるようになった。	(取組状況) ・長期欠席児童生徒数、不登校児童生徒数を、平成29年度より減少させるを目標に取り組み、平成30年1月末現在の長期欠席児童生徒出現率は小学校1.35%中学校6.93%、前年度に比べ、小学校はすでに増加だが、中学校は減少する見通し。不登校出現率調査は年度末調査で検証するが、高知県並み(小学校0.5%、中学校3.5%)にするという目標は達成できない見通し。 ・県教育委員会と連携協議会を2回実施し、対応策を検討した。 ・教育支援センター通所生26名。 (取組成果) ・教育支援センターが、各校を年間2回訪問。各校の悩みを聴き取って、支援ニーズを把握して対応できた。 ・10校中3校は、長期欠席者がいない。教育支援センターからの学校復帰者3名。	(取組目標) 不登校出現率を、小学校0.75%以下、中学校4.2%以下にする。
事業費・財源内訳		【ふれんどる一む支援事業】 58,407,000円 (7,027,000円県支出金)	【ふれんどる一む支援事業】 65,850,000円 (7,336,000円県支出金)	【ふれんどる一む支援事業】 62,976,000円 (3,967,000円県支出金)	【教育支援センター費】 51,918,000円 (3,968,000円 県支出金)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	厳しい家庭環境下にある児童生徒や、発達障害の二次障害に該当する児童生徒等の多様なしんどさによる新たな欠席が増加した。総合教育支援センター設置について研究し、まちぐるみの包括的支援に取り組む必要がある。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	トータルコーディネートを行う教育支援センターは、ハード・ソフトの両面で充実が必要である。特別支援的な対応も必須。支援員の研修や、市独自の養成研修を充実させる必要がある。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(7) 地域ぐるみの教育の推進
具体的な事業	よってたかって地域が育てる教育推進事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・コミュニティ・スクール 5校以上 ・学校支援地域本部の活動のべ人数 3,500人

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度に学校運営協議会設置校を5校に増やす。 ・H31年度の学校運営協議会に向けての準備会2校 ⇒各学校運営協議会の組織づくりの検討 ⇒地域学校協働本部との連携づくり ⇒先進校視察等の研修
-------	---------------------	---

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
取組成果(D)	実施状況	(取組状況) ・片地小学校・・・「片地の子どもを育てる会」の開催(4回)、先進校視察(岡山市) ・大柄小中学校・・・設置推進委員会の開催(7回)、先進校視察(山口県仁保市、佐川町尾川小中) ・学校支援地域本部・・・市内全小中学校で、ボランティアが学習支援、環境整備、行事支援等を行った。 活動のべ人数 3,043人 (取組成果) コミュニティ・スクールに向けての各地域の方向性を共通確認。リーフレットの作成。	・片地小学校→学校運営協議会を年間5回実施し、学校や地域の取組みについて協議することができた。 ・大柄小中学校→学校運営協議会設置に向けて、年間8回の協議を実施した。 ・大宮小香北中、香長小、楠目小、舟入小、山田小→コミュニティ・スクール設置に向けて設置推進委員会を立ち上げ協議(3回～4回程度)を実施した。 活動のべ人数 3,272人 ・自主校長会(2/15)でCSマイスターを呼び、コミュニティ・スクールについて管理職や地域の方と研修を実施。 ・香美市の学校支援地域本部運営委員会の開催。	・片地、大柄小中⇒学校運営協議会を年間4～6回実施。地域と連携した活動が実施されている。 ・その他の学校⇒学校運営協議会設置に向けて年間4回～6回の会を実施。リーフレット作成。 【成果】 ・H30年度スタートに向けて5校が準備中 ・H31年度スタートに向けて2校が準備中 ・学校支援地域本部(10校)の活動のべ人数 4,400人以上	・8校が学校運営協議会を実施(年間4～7回) ・山田小、鏡野中の学校運営協議会スタートに向けて組織づくり(年間6～7回) ・地域学校協働本部コーディネーター合同研修会(市2回開催、県開催の研修参加2回) 【成果】 ・H31年度からすべての学校に学校運営協議会設置 ・地域学校協働本部(10校)の活動のべ人数6,600人(2月現在)	・全学校の学校運営協議会内容の充実。 ・地域学校協働本部の組織づくりの見直し。 ・地域コーディネーターの育成。
	事業費・財源内訳		【コミュニティ・スクール取組充実事業】片地小 事業費:484,000円(100,000円国庫負担金) 【コミュニティ・スクール導入促進事業】大柄小中、大宮小香北中、香長小、舟入小、楠目小、山田小 事業費:3,276,000円(800,000円国庫支出金) 【学校支援地域本部】2,758,000円(2/3県支出金)	【コミュニティ・スクール取組充実事業】片地小・大柄小中 事業費:1,142,000円(159,000円国庫負担金) 【コミュニティ・スクール導入促進事業】上記以外の7校 事業費:3,062,000円(852,000円国庫支出金) 【学校支援地域本部】3,181,000円(2/3県支出金)	【コミュニティ・スクール推進事業】事業費:2,926,000円 【学校支援地域本部】3,106,000円(2,036,000円県支出金)	【コミュニティ・スクール推進事業】事業費:2,415,000円(1,044,000円県支出金) 【学校支援地域本部】事業費:2,877,000円(1,882,000円県支出金)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	各学校が学校運営協議会を設置(山田小・鏡野中は準備)し、年間4～7回の協議を実施した。ほとんどの学校が設置初年度ということもあり、深い協議が十分できていないところもある。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	来年度からすべての学校に学校運営協議会が設置されるので、組織や協議内容について更に充実を図りたい。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(7) 地域ぐるみの教育の推進
具体的な事業	ふるさと教育推進事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	キャリアアンケート調査「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群 70%以上

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	各小中学校で、教科・総合的な学習の時間の中での地域学習の実施(香美市としては、小学3年生対象「龍河洞プログラム」、中学1・2年生対象「キャリアチャレンジデイ」の実施) ⇒実施率100%

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		(取組状況) ・香美市ふるさとプログラムの活用 ・全小学3年生の一斉龍河洞学習 (取組成果) ・キャリア形成アンケート調査「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群54.4%	・キャリアチャレンジデイの実施(3中学校1・2年生対象に10月29日実施、参加生徒約320名・ボランティア約130名) ・キッズチャレンジデイの実施(7小学校→特色を生かした活動内容の実施) ・龍河洞ふるさとプログラム(香美市内の全小学3年生を対象に9月8日に実施、参加児童約200名) ・香美市の教育資源を利用した活用事例集を作成(3月中旬) ・「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定評価(小学6年生 91%、中学3年生77%)	・キャリアチャレンジデイの実施(3中学校1・2年生対象に10月21日実施、参加生徒約320名・ボランティア約120名) ・キッズチャレンジデイの実施(7小学校→特色を生かした活動内容の実施) ・龍河洞ふるさとプログラム(香美市内の全小学3年生を対象に9月7日に実施、参加児童193名) ・香美市の教育資源を利用した活用事例集を作成(3月中旬) ・「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定評価(小学6年生89.7%、中学3年生78.1%)	・チャレンジデイの実施(3中学校1・2年生対象に10月27日実施、参加生徒約320名・ボランティア約130名) ・キッズチャレンジデイの実施。(7小学校で、特色を生かした学習内容の実施) ・龍河洞ふるさとプログラムの実施。(全小学校3年生対象に9月6日実施、参加児童約190名) ・「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定評価(小学6年生89.6%、中学3年生80%)	・3中学1・2年生対象のキャリアチャレンジデイの実施 ・全小学3年生対象の龍河洞ふるさとプログラムの実施
事業費・財源内訳		【社会資源を活用した教育支援体制構築事業】 事業費:2,900,000円(1,336,000円県支出金) 【香美市よってたかって地域が育てる教育推進事業】 事業費:3,384,000円(200,000円県支出金)	【社会資源を活用した教育支援体制構築事業】 事業費:761,000円(507,000円県支出金) 【香美市よってたかって地域が育てる教育推進事業】 事業費:2,219,000円(200,000円県支出金)	【社会資源を活用した教育支援体制構築事業】 事業費:929,000円(618,000円県支出金) 【香美市よってたかって学園都市推進事業】 事業費:5,200,000円(472,000円県支出金)	【土曜教育支援事業】 事業費:819,000円(429,000円県支出金) 【香美市よってたかって学園都市推進事業】 事業費:3,891,000円(市単独)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	それぞれの活動を、計画通り実施することができた。今後は、キャリアチャレンジデイの地域ボランティアの人数が増えるような手立てが必要である。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	昨年度の反省が改善されるような取組みを行い、充実したものにする。また、地域ボランティア人数を増やしていきたい。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(8) 高知工科大学との連携
具体的な事業	小中高等学校と大学の連携の推進
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・高知工科大学で活動したことがある小学5年生以上の児童生徒数 100% ・高知工科大学への香美市出身者の進学人数 10人

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	香美市内全中学1・2年生対象に高知工科大学でキャリアチャレンジデイの実施。(中学3年生までの高知工科大学での活動100%)

取組成果(D)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		実施状況	<p>・「工科大へ行ってみよう」を全小学校で実施。実施学年は、小2～小6。</p> <p>・キャリアチャレンジデイを全中学校全学年が参加して実施。高知工科大も講師として参加。</p> <p>・香美市理科クラブ、香美市プレゼンテーションデイ、インターナショナルデイを実施し、小学生から工科大生までがともに学ぶ機会を複数回もつことができた。</p>	<p>・各小学校が高知工科大学の図書館見学や構内めぐり等をして工科大学で学習することができた。</p> <p>・3中学校1・2年生対象に、高知工科大学でのキャリアチャレンジデイの実施(10月29日)</p> <p>・山田高校にて、理科クラブの実施。大学生、高校生、小中学生が集まり各種実験を行った。(全11回)パフォーマンスカー作成、惑星観測、他高校とのテレビ会議による同時実験など。</p>	<p>・2小学校が高知工科大学の見学や理科の学習を実施することができた。</p> <p>・3中学校で1・2年生対象(320名)に、高知工科大学でキャリアチャレンジデイの実施(10月21日)</p> <p>・香美市理科クラブ実施(年間13回)。工科大生、山田高校生、小学生が集まり実験や観察を行った。工科大でも紙飛行機教室を行い、小学生が実験を行った。</p> <p>高知工科大学への香美市出身の進学者 8人</p>	<p>・3中学1・2年生対象に高知工科大学でキャリアチャレンジデイの実施。(10月27日・参加生徒約320名・ボランティア約130名)</p> <p>・香美市理科クラブの実施。(山田高校で、全9回開催、山田高校生・高知工科大生がアシスタントティーチャーとして参加)。実施を土曜日開催にしたことで、市内7小学校中6校から児童(常時10名以上)が参加。理科実験やプログラミング教育を取り入れた活動を通して、新学習指導要領に基づいた活動を学ぶとともに、小学生と高校生、工科大生の交流ができた。</p>
事業費・財源内訳		<p>【香美市学園都市構想事業】 事業費：926,000円(500,000円 県支出金)</p>	<p>【社会資源を活用した教育支援体制構築事業】 事業費：761,000円(507,000円 県支出金)</p> <p>【香美市学園都市構想事業】 事業費：761,000円(500,000円 県支出金)</p>	<p>【社会資源を活用した教育支援体制構築事業】 事業費：929,000円(618,000円 県支出金)</p> <p>【香美市よってたかって学園都市推進事業】 事業費：5,200,000円(472,000円 県支出金)</p>	<p>【土曜教育支援事業】 事業費：819,000円(429,000円 県支出金)</p> <p>【香美市よってたかって学園都市推進事業】 事業費：3,891,000円(市単独)</p>	

評価(C)	担当課評価(Piに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	それぞれの活動を、計画通り実施することができた。今後は、キャリアチャレンジデイの地域ボランティアの人数が増えるような手立てが必要である。理科クラブを土曜日開催とすることで、土佐山田町内以外の児童の参加もあったが、より広く参加を募るためにも、夏季休業中に香北・物部での開催も考える必要がある。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	昨年度の反省を改善できるような工夫を行いながら、子ども達にとって充実した内容を検討していく。
-------	-------------	--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	美良布地区集落活動センターの建設工事の実施及び活動内容の決定を行い、新施設でのオープンセレモニーを開催する。
具体的施策	(1) 集落活動センターの普及・取り組み支援			
具体的な事業	集落活動センター事業			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	集落活動センターの設立 3箇所			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		<p>①平山地域では、9月に地域づくり支援員を雇用し、地域情報を収集。東川地区住民と共に、鳥獣被害対策に取り組む。</p> <p>②猪野々地区では、中島アドバイザーと共に地域協議を5回行う。</p> <p>③地域づくり支援員の活動地域では、地域の課題解決の協議を始めている。</p>	<p>美良布地区集落活動センター推進協議会(運営組織)の設立及び開所</p> <p>運営組織設立:平成28年10月12日 開所:平成29年3月30日</p>	<p>美良布地区集落活動センター拠点施設の建築工事及びワークショップの開催により活動内容を決定する。</p> <p>ワークショップ「こんな活動あったらいいな!」をテーマに、地域の部活動の現実を目指し、ワークショップで協議を重ねる。計6回実施(5.23、6.28、8.28、10.25、12.20、H30.2.14)</p> <p>平山地区において、集落活動センター設立について、地域住民の同意を得る。</p> <p>その他地区においても、地域の現状及び意向を確認しながら、設立に向けた準備を行う。</p>	<p>美良布地区集落活動センターの改築工事の実施及び活動内容の決定を行い、新施設でのオープンセレモニーを開催する。</p> <p>・30年7月22日オープンセレモニー</p> <p>平山地区集落活動センターを開所し、地域活動の維持を目指す。</p> <p>・30年4月1日設立 ・30年4月28日開所式</p> <p>物部町においても、地域の現状及び意向を確認しながら、設立に向けた準備を行う。</p> <p>・物部町で説明会の開催 6月1日、9月11・12・19日 ・先進地視察 30年11月27日 ・意見交換会 30年12月17日、2月1日実施、3月中旬実施予定</p>	<p>物部町地域については、現状及び意向を確認しながら、設立に向けた準備を行う。</p> <p>集落活動センター美良布については、経済活動の拡充を目指す活動の支援を行う。</p> <p>集落活動センターひらやまについては、拠点施設の多機能化を目指した計画づくりや経済活動に繋がる備品購入を行う。</p>
事業費・財源内訳		<p>基本設計委託料 事業費:1,381,000円 市費:691,000円 県費:690,000円</p>	<p>実施設計委託料:6,398,000円 建設工事:49,680,000円</p>	<p>施工管理委託料 475,200円 ワークショップ委託料 914,000円 建設工事 2,538,000円 駐車場整備工事 17,000,000円</p>	<p><美良布> アドバイザー委託 681,000円 補助金 1,292,000円 <ひらやま> 設計管理委託 951,000円 工事請負費 8,250,000円</p>	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	<p>・美良布地区集落活動センターでは、ワークショップで出た地域住民が主役となる活動を実践できる体制を作る。</p> <p>・集落活動センターひらやまでは、今後の活動を今年度しっかり協議して、来年度に繋げる。</p>	改善(A)	今後の取組・見直し内容	地域住民が主役となる集落活動センターが確立できるよう、必要な支援を行う。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	--------------------------------------

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(1) 集落活動センターの普及・取り組み支援
具体的な事業	大学等地域活動支援事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	学生の市内活動拠点数 5年間で5箇所

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	学生の自主的な地域活動を支援し、学生と市民の協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図る。

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		<p>(取組状況) 香美市学生地域活動支援事業費補助金事業(具体的な取組み) ・事業利用者の募集(6/1~9/30) ・採択3件(高知工科大学、高知県立大学、高知大学) 交付決定金額 合計1,370千円</p> <p>(取組成果) ・学生の市内活動拠点数 2箇所 1.高知工科大学(物部町神池地区) 2.高知県立大学(物部町庄谷相地区)</p> <p>・上記以外の学生の市内活動拠点数 4箇所 高知県立大学(猪野々地区、大西地区、平山地区、塩の道)</p>	<p>(取組状況) 香美市学生地域活動支援事業費補助金事業 ・事業利用者の募集(6/1~7/8) ・採択3件(高知工科大学、高知大学、高知県立山田高校) 交付決定金額 合計1,493千円</p> <p>(取組成果) ・学生の市内活動拠点数 2箇所 1.高知工科大学(物部町神池地区) 2.高知県立山田高校(山田高校)</p>	<p>(取組状況) 香美市学生地域活動支援事業費補助金事業 ・事業利用者の募集(5/10~6/20) ・採択7件(高知工科大学2団体、高知大学1団体、高知県立大学1団体、高知県立山田高校3団体) 交付決定金額 合計2,384千円</p> <p>(取組成果) ・学生の市内活動拠点数 3箇所 1.高知工科大学(物部町神池地区) 2.高知県立大学(物部町庄谷相・拓地区) 3.高知県立山田高校(山田高校)</p>	<p>(取組状況) 香美市学生地域活動支援事業費補助金事業 ・事業利用者の募集(5/21~6/20) ・採択6件(高知工科大学1団体、高知大学1団体、高知県立大学2団体、高知県立山田高校2団体) 交付決定金額 合計2,053千円</p> <p>(取組成果) ・補助金による学生の市内活動拠点数 4箇所 1.高知大(土佐山田町林田地区) 2.県立大学(物部町神池地区) 3.県立大学(物部町大柄地区) 4.山田高校(山田高校) ・上記を除く拠点数 2箇所 工科大(神池地区)県立大(平山地区)</p>	<p>(取組) 香美市学生地域活動支援事業費補助金事業 ・事業利用者の募集(5/21~6/20) ・5件(高知工科大学、高知大学、高知県立大学、高知県立山田高校の団体) 合計2,500千円</p>
事業費・財源内訳	香美市学生地域活動支援事業費補助金 事業費:1,234千円(市費)	香美市学生地域活動支援事業費補助金 事業費:1,337千円(市費)	香美市学生地域活動支援事業費補助金 事業費:1,313千円(市費)	香美市学生地域活動支援事業費補助金(H30年度見込み) 事業費:2,053千円(市費)	香美市学生地域活動支援事業費補助金(H31年度予定) 事業費:2,500千円(市費)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	平成30年度からは、審査会における採点結果が満点の6割以上の団体を採択することとした。 継続して市内で活動できる団体を育成する必要がある。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	香美市内で将来継続的な活動をしてもらうよう、事業募集の段階から、さらに周知するよう見直しが必要。
-------	-------------	--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(2) あったかふれあいセンターの整備・機能強化
具体的な事業	あったかふれあいセンター事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	整備する拠点数 2箇所

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	拠点を2箇所整備し、運営するコーディネーター及びスタッフの確保・育成を行い地域での支え合い活動の実施。

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳	高知県あったかふれあいセンター事業 事業費:8,782,140円 県補助金:4,390,000円 国交付金:3,734,000円 一般財源:658,140円	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:8,833,788円 県補助金:4,416,000円 過疎債:4,400,000円 一般財源:17,788円	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:8,679,408円 県補助金:4,339,000円 過疎債:4,300,000円 一般財源:40,408円	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:9,952,467円 県補助金:4,976,000円 過疎債:4,900,000円 一般財源:76,467円

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	検証・課題	<ul style="list-style-type: none"> 子どもから高齢者まで誰でも自由に気軽に立ち寄ることができる集いの場を開設 地域で見守りの必要な方の訪問活動の実施
-------	---------------	---	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域でお互いが見守りあえる体制づくりと充実のため、集いや訪問活動に協力していただけるボランティアの育成
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(3) 公共交通空白地の解消に向けた取り組み
具体的な事業	市営バス運行委託事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	市営バス利用者数 38,000人

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	通院や買い物など、日常生活に必要な移動のため各集落と公的機関などの目的地を結び利用者の利便性向上を図る。

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		事業費・財源内訳		市営バス運行委託事業 事業費：61,137,000円(市単独事業)	市営バス運行委託事業 事業費：65,194,000円(市単独事業)	市営バス運行委託事業 事業費：65,100,000円(市単独事業)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	豪雨災害による、運休等が続いたため、例年より乗客数が減少している。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	-----------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	市営バスの利用促進のための広報等を行い、利用者を増やす。
-------	-------------	------------------------------

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(3) 公共交通空白地の解消に向けた取り組み
具体的な事業	市営バス購入事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	市営バス利用者数 38,000人

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	市営バス購入事業 公共交通空白地の解消に向けた取り組みとして、H31年度香北町へデマンドバス運行開始のための準備を行う。
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		<p>(取組状況)</p> <p>市営バス購入事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地区聞き取り調査 8～10月 ・自治会長説明会 1月27日 ・乗降所募集、調査 2～3月 ・運行業者調査 2～3月 <p>(取組成果)</p> <p>自治会長に対して説明会等を実施し、事業内容の周知ができた。</p>	<p>(取組状況)</p> <p>市営バス購入事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗降所決定 4月 ・車両契約 6月 ・パンフレット発注 6月 ・運行業者契約 9月 ・パンフレット納品 8月 ・地元説明会 8月 ・車両納車 9月 ・運行開始 10月 <p>(取組成果)</p> <p>デマンドバス(土佐山田町地区)の運行開始ができた。</p>			<p>市営バス購入事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デマンドバス導入地区限定 5月 ・デマンドバス導入地区アンケート調査 5～6月 ・導入地区現地調査 8～9月 ・運行業者調査 10月 ・運行路線限定 10月 ・自治会長説明会 1～2月 ・地区住民調査・乗降所募集 2月 ・乗降所決定 3月
事業費・財源内訳		市営バス購入事業 事業費:6,667,999円 【内訳】 県 4,437,000円 起債 1,900,000円 市 330,999円				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	香美市内交通対策検討委員会において、デマンドバス導入候補地を決定し、候補地現地調査を行っている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	H30年度末までに、運行経路及び乗降場所を決定する。
-------	-------------	----------------------------

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(4) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
具体的な事業	自主防災組織育成事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・自主防災組織率 100% ・5年間で防災士資格取得者 150人以上

計画(P)	H30年度の具体的な取組内容と目標数値	・自主防災組織の未設立地区に対して、説明会等で設立を呼び掛け、自主防災組織率を97.70%以上にする。 ・自主防災組織に対して防災士の資格取得を促し、H30年度終了時点で累計127人を目指す。
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予定)
		・自主防災組織率 93.66% ・防災士資格取得者 59人	・自主防災組織率 96.72% ・防災士資格取得者 29人 88人(H27年度よりの累計)	(取組状況) 1. 自主防災組織設立に向けて、1地区で説明会を実施した。また、2地区の自治会長宅を訪問し、説明を行った。 2. 防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(175組織)に対して、案内を行った。 (取組成果) ・1地区より設立届があり、176組織(組織率97.06%)となった。 ・16人が新たに防災士の資格を取得した。 104人(H27年度よりの累計)	(取組状況) 1. 自主防災組織設立に向けて、3地区の自治会長宅を訪問し、説明を行った。他の1地区では、住民説明会を開催した。 2. 防災士の資格が取得できる、れんげいこうち広域都市圏事業の防災人づくり塾について広報で周知し、参加者を募った。 3. 防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(176組織)に対して、案内を行った。 (取組成果) ・2地区より設立届があり、178組織(組織率97.70%)となった。 ・18人が新たに防災士の資格を取得した。 122人(H27年度よりの累計)	・自主防災組織率 100% ・防災士資格取得者 28人 150人(H27年度よりの累計)
事業費・財源内訳	防災士育成補助金 8,000円×16人=128,000円(市)	防災士育成補助金 8,000円×5人=40,000円(市)	防災士育成補助金 8,000円×9人=72,000円(市)	防災士育成補助金(見込み) 8,000円×18人=144,000円(市)	防災士育成補助金 8,000円×30人=240,000円(市)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 ・自主防災組織未設立地区について、それぞれの自治会長等への説明の結果を踏まえ、地域の状況に応じた支援を行っていくことで、早期設立を目指す。 ・防災士の資格取得に対して、補助金を利用しない者が多数いる。補助金について、各自主防災組織を通じて周知する必要がある。
-------	---------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	・自主防災組織の早期設立に向けて、それぞれの地域に応じた支援を行っていく。 ・防災士の資格取得の補助内容について、自主防災組織連絡協議会内で周知を図るとともに、防災士の役割等について広報を行い、資格取得者の増加に努める。
-------	-------------	---

進捗管理シート総括表

◎事業の担当課評価

A: 順調

B: 概ね順調

C: 遅れている

D: 見直しが必要

(1)一覧表

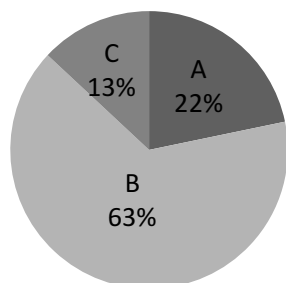
No	基本目標	具体的施策	具体的な事業	評価	
				H29	H30
1	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(1)高知県産業振興計画の推進	ゆずの総合的な産地強化対策	B	B
2			地場産業(土佐打ち刃物、フラフ)の振興	C	C
3			香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組み)	B	A
4			木材住宅支援事業	A	A
5			木質バイオマス有効利用促進事業	B	
6		(2)観光振興策の実施	体験型観光の推進	B	C
7			広域観光の取組みの推進	B	C
8			特産品カタログ及び販売所マップ等発行事業	C	C
9		(3)創業支援	空き店舗利活用助成事業	B	B
10			光通信を活用したIT企業の誘致	C	C
11		(4)農業の担い手の確保・育成	新規就農研修支援事業	C	C
12			青年就農給付金給付事業(平成29年度より農業次世代型人材投資事業)	A	C
13			園芸用ハウス整備事業	B	C
14		(5)林業の担い手の確保・育成	林業後継者育成支援事業	B	B
15		(6)企業立地促進奨励金事業	企業立地促進奨励金事業	C	C
16	2 香美市への新しいひとの流れをつくる	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組み	シティプロモーションビデオ作成	B	A
17			香美市の住み歩きマップ作成(香北・物部編)	B	A
18			移住交流体験ツアー委託	B	A
19			お試し移住体験住宅	A	A
20		(2)移住の受け皿体制の整備充実	NPO法人「移住定住交流業務委託」	A	A
21			香美市移住定住推進協議会	B	A
22			アドバイザー委託	B	A
23		(3)住まいの確保	空き家バンク登録事業	A	B
24			空き家改修費等補助金	C	D

No	基本目標	具体的施策	具体的な事業	評価	
				H29	H30
25	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(1)出会い・結婚支援事業	交流・婚活推進事業	B	A
26		(2)母子保健事業	母子保健事業	B	B
27		(3)待機児童の解消	乳児保育促進事業	B	B
28		(4)子育て世帯への経済的支援の充実	児童医療費助成事業	A	A
29			多子世帯保育料等軽減事業	B	B
30			私立幼稚園就園奨励費補助事業	B	B
31		(5)地域子育て支援拠点の充実	地域子育て支援拠点事業	A	A
32			一時預かり事業	A	A
33			ファミリー・サポート・センター事業		A
34			放課後児童クラブ	B	A
35			放課後子ども教室	B	C
36			放課後学習支援	B	B
37		(6)確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進	学力向上推進事業	B	B
38			国際バカロレア教育推進事業		B
39			教育支援センターの充実	B	C
40		(7)地域ぐるみの教育の推進	よってたかって地域が育てる教育推進事業	B	B
41	ふるさと教育推進事業		B	B	
42	(8)高知工科大学との連携	小中高等学校と大学の連携の推進	B	B	
43	4 つくり、時代に合った地域を連携する	(1)集落活動センターの普及・取り組み支援	集落活動センター事業	B	B
44			大学等地域活動支援事業	B	B
45		(2)あったかふれあいセンターの整備・機能強化	あったかふれあいセンター事業	A	A
46		(3)公共交通空白地の解消に向けた取り組み	市営バス運行委託事業	A	B
47			市営バス購入事業	B	B
48	(4)住民が地域防災の担い手となる環境の確保	自主防災組織育成事業	B	B	

(2)評価の比較

(H29)

評価	該当数
A	10
B	30
C	6
D	0
計	46



(H30)

評価	該当数
A	16
B	19
C	11
D	1
計	47

